

## はじめに

今月下旬米国で開催される第3回金融サミットに向けた準備会合という意味で注目されたが、諸施策に関する基本姿勢、見解等について、なお各国・地域の足並みは揃わず、大きな溝が残されていることが浮き彫りとなった。このためEUは金融サミットを前に、再度首脳会議を開催、統一行動に備えると報道されている。今回日本は新政権への移行期間に遭遇したこともあり、現職担当大臣の出席は見送られ(副大臣と日銀総裁が出席)、日本の主張を積極的に提言することは控えられたが、来る9月のG20金融サミットでは、日本のビジョン、方向性等を明確に打ち出しサミットで積極的な経済外交を展開してもらいたい。検討中の多くの事項が、遅くとも2010年中には最終決着するものと見られており、これからの全力投球が期待される。

今回の報告では、会議に至るまでの直近の各種国際会合や国・地域の動向を《国際関係》として取り上げると共に、日本、欧州、アジアの対応策に加えて、足元の経済・金融を中心としたニュースをアトランダム拾い、《日本関係》、《EU関係》、《アジア関係》と区分し、参考資料として添付した。一種のデータ・ベースとしても活用できる。本レポートが多少なりとも参考になれば幸いである。

## [会議直前の主な動き]

EU議長国スエーデンのラインフェルト首相は8月28日、日本経済新聞の取材に応じ、その姿勢を以下のように示した(第3回G20金融サミットも念頭においての発言)。

### 1. 温暖化対策；資金手当て「G20」議題に

首相は温暖化対策への国際社会の取り組みについて「正しい方向に向かっているが、なお対応は不十分だ」と述べ米国や中国、日本などに温暖化ガスの排出削減で一段の努力を求める立場を表明した。温暖化対策では年1兆ドルともされる資金をどう賄うかが焦点とされる。ラインフェルト首相は「クリーン開発メカニズム」の利用などで先進国と途上国の双方が努力する一方、資金的余力のない後発途上国の支援を進めることが重要との認識を表明。首脳会議の重要議題になると述べた。一方、温暖化ガスの排出削減では「基準年や目標年を変える議論が話しを複雑にしている」と指摘し、1990年ではなく05年を基に目標を設定する日本や、20年の目標年の先送りの議論がある米国を牽制。金融危機を経て「気候変動問題に取組む政治エネルギーが失われつつある」との懸念を表明した。

### 2. 銀行報酬規制も合意目指す

サルコジ仏大統領が提唱している銀行経営陣らの報酬規制について「必要」と明言した。EUの欧州委員会は既に銀行の役員やトレーダーの報酬に関する指針を作成、自己資本規制に反映させる案もまとめている。首相は金融危機の再発防止に向け「20カ国・地域が同様の規制を導入するよう調整する必要がある」と強調した。

### 3. 欧州「金融正常化は道半ば」：財政赤字拡大を懸念

欧州景気は「金融市場には厳しさが残る」と述べ、金融正常化は道半ばとの見方を明らかにした。一方で、景気対策に伴う EU 各国の財政赤字の急拡大に危惧を表明。米オバマ政権が来年で景気対策を終えるとしている点を歓迎し、EU も非常時の財政政策を平時に戻す「出口戦略」の準備を急ぐべきだとの見解を示した。

出所；日経 09.8.29

#### **資本規制の強化必要の認識共有：金融庁長官**

金融庁の三国谷長官は 8 月 31 日の定例記者会見で、今週開かれる 20 力国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議など金融危機の再発防止策を協議する一連の国際会議に関連し、「金融庁は金融規制の再構築に際して、グローバルな金融システム全体として中長期的な自己資本規制の強化が必要との認識は共有している」と語った。

#### **金融規制国際協調が重要：米財務長官 G20 会議で表明**

ガイトナー米財務長官は 9 月 2 日、ロンドンで 4 日から開幕する G20 財務相・中央銀行総裁会議への対応について省内で記者団と懇談した。自立的な景気回復や金融規制などの改革に向け、国際協調が重要議題になるとの見方を表明。会合では金融規制を巡る国際協調を訴える構えを示した。日本で民主党主導の政権が誕生する見通しとなっていることにも触れ「新政権の発足を歓迎する」と語った。長官は金融規制に関して「市場はグローバル。主要国が歩調を合わせなければ、米国の改革は効果を発揮しない」と語った。銀行の自己資本規制の見直しやデリバティブの情報開示強化などで主要・新興国との協調を働きかける考えを示したものだ。自己資本規制の強化を巡っては、普通株などを重視する米国の新提案に日本で慎重論が浮上。長官は「新たな国際的な資本規制の枠組みについて議論を始める」との意欲を示した。だが今回の会合での合意の見通しについては言及しなかった。

一方、欧州で浮上している金融機関幹部の高額報酬の規制については「考え方には共通点が多くある」と発言。G20 会議でも一定の合意がえられる可能性を示唆した。景気回復に向けた取り組みでは「民需主導の自律回復の基礎を確立することが重要」と強調。ただ「なお長い道のりがある」とも指摘し、財政・金融面での景気刺激的なマクロ政策を平時に戻す「出口戦略」の早急な実施には慎重な見方を示した

出所；日経 09.9.3

#### **英国が G20 参加国・地域に向けて示した議長国提案の内容**

各国が取る経済政策について：英ダーリング財務相が各国財務相・中銀総裁に宛てた書簡

- \* 「当面の急場を乗り切り景気回復を確実にする追加策を集中討議する」と明記。
- \* 金融財政政策を平時に戻す「出口戦略」については拙速な実施は回避。一国の政策転換が国際金融市場で混乱を招かないよう、関係国が緊密に情報交換する原則を確認する。

#### **焦点：**

地球温暖化対策を含むマクロ経済政策、金融危機の再発を防ぐための報酬規制、国際通貨基金(IMF)など国際機関改革の三点。

#### **書簡の内容：**

マクロ経済の難局を凌ぎ、景気回復を確実にするのに必要な追加政策を集中討議する。  
地球温暖化を防ぐ資金調達の促進案を議論する。

金融システム強化に必要な新規制を検討する。

金融機関の高リスク経営を避けるための追加的な賞与・報酬の抑制策で合意を目指す。

財政金融政策を平時に戻す「出口戦略」の実施では、各国が情報を交換し国際協調する。

IMF など国際機関の財源を拡充すると共に、新興国の発言力を高める改革を進める。

### 金融機関の巨額報酬に関して、英政府内に不協和音

BBC 電子版によると、ダーリング蔵相が先に、「独仏が主張する報酬に制限を設けることは実効性に欠ける」と述べたに対して、ブラウン首相は、独仏政府首脳との共同書簡で報酬を制限する方法を追及しなければならないと語った。

### 出口戦略を巡る最近の主な動き

|       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| 6月13日 | G8 財務相会合で、出口戦略の重要性で一致            |
| 23日   | 09年度の「骨太方針」で財政健全化目標が大きく後退        |
| 8月11日 | 米 FOMC、出口戦略に慎重な姿勢が優勢に            |
| 9月1日  | 中国の温家宝首相、「マクロ経済政策は転換せず」と表明       |
| 2日    | スワン豪財務相、「10～12月期にも景気刺激策終了を検討」と表明 |

出所；日経 09.9.4

### G20 財務相・中央銀行総裁会議(9月4～5日)の主要議題：

マクロ経済  
世界経済の現状認識  
世界経済の回復を確実にする追加対策  
金融危機対策を平時に戻す「出口戦略」  
地球温暖化防止に向けた資金支援  
金融規制改革  
主な金融規制の標準化  
金融機関の巨額報酬制限  
銀行以外の巨大金融機関への規制強化  
国際金融機関改革  
IMF の資金基盤強化

出所；日経 09.9.5、カッコは筆者の加筆

### 金融政策、「出口戦略」実行は尚早：ECB 総裁講演、必要性は指摘

トリシェ総裁は9月4日、フランクフルト市で講演、「金融危機で最重要の政策目標が変わったわけではない」と発言し、物価上昇圧力が強まれば平時の金融政策に戻す「出口戦略」が必要になるとの認識を明らかにした。だが、「今はその時ではない」とも語り、景気の先行きが不透明な中で実行に移すのは時期尚早との考えを改めて示した。

### 「新興国発言権拡大を」：BRICs 財務相会合声明

G20 財務相・中央銀行総裁会議のために訪英した中国、インド、ブラジル、ロシアの4カ国は9月4日、4カ国財務相・中央銀行総裁会合を開き、IMFなど国際金融機関で新興国の議決権拡大を求める共同声明を発表した。世界経済の現状に「新興国の景気が力強く、世界経済の回復に貢献している」と自信を示す一方で、「危機終了を宣言するのは時期尚早」としてG20が景気刺激策を継続すべきだとの考えを示した。

共同声明は「世界銀行とIMFで新興国の発言権が(経済力と比べて)不当に小さい」と現状を批判。現在3~4%の中国やロシアなど4カ国の出資割当シェアをIMFで7%、世界銀行で6%と「先進国並み水準」に高めるよう求めた。会合にはガイトナー米財務長官も出席。米国は経済規模と比べて大きいとされる欧州のIMF議決権の一部を新興国に移す案を模索している模様で、G20会議でIMF改革の焦点の一つに浮上する可能性もある。

4カ国財務相はIMFの資金基盤拡充に向け、4カ国合計で800億ドルのIMF債を引受ける方針を示した。既に表明済みの中国(500億ドル)、ロシア(100億ドル)、ブラジル(100億ドル)に続き、インドが「最大100億ドルの拠出」(ムカジー財務相)を表明した。

出所；日経09.9.5

**【G20財務相・中央銀行総裁会議共同声明(要旨)】**：第3回G20金融サミットへの助走

**【総論】**過去の金融サミットでのすべての合意事項を迅速かつ充分に実施する必要性を再確認し、金融システム強化のための更なる必要な措置について合意した。

**【これまでの政策の評価】**先例がなく協調した政策措置は、景気後退を止めて世界の需要を喚起するために役立った。金融市場は安定化してきており世界経済は改善している。だが経済成長と雇用の見通しについては引続き慎重で、景気回復が確実になるまで必要な金融支援措置と拡張的な金融・財政政策を実施続ける。

**【足元の課題】**不良資産の処理や厳格な資産査定を含め、(金融機関による)貸出しを支援するための行動は成長のために極めて重要だ。構造政策、積極的な労働市場政策や訓練・教育を通じて雇用を促進しなければならない。あらゆる保護主義と闘う。

**【出口戦略】**景気回復が確保されていくにつれ、財政や金融政策、金融分野での例外的な支援を戻すための透明な道筋の必要性で合意した。国や政策手段ごとに規模や時期、順序が異なることを認識し、調和した出口戦略を作成。安定した持続可能な高成長の達成に取り組む。

#### **【IMF改革】**

IMFの融資制度の全面的見直しを歓迎。当面、構造改革とインフラ整備を支援するために低所得国への資金提供に集中する必要がある。

IMFの改革の一部として、新興国や最貧国を含む途上国の発言権と代表権は世界経済の変化を反映して増大されなければならないことを認識している。

#### **金融システムの強化に向けた宣言**

**報酬制限**：報酬の水準・体系の開示及び透明性向上。報酬慣行が長期的な価値創造や金融安定と整合的であるための国際基準。報酬委員会の独立性や責任強化を含む企業統治

## 改革

**大規模金融機関の監督**：システム上重要な金融機関の規制と監督強化へ、破綻に伴うコストを反映した厳格な健全性要件検討。国境を越え活動する大規模機関に関する危機管理グループ設置

**自己資本規制**：景気回復が実現すれば、銀行に対し自己資本の量と質の向上を求める。景気循環抑制へ資本の緩衝部分導入を検討

**資金洗浄対策**：非協力的な国・地域に対する対抗措置の実施

**デリバティブ規制**：クレジットデリバティブの中央清算機関、格付け会社およびヘッジファンドの監督など国際基準を協調して実施

**金融会計**：単一で質の高いグローバル会計基準への収斂

この他、会議では温暖化ガスの排出を抑制するための新たな資金協力の枠組み作りも検討された。温暖化ガス排出量取引の多様化案などが浮上している。

出所；日経 09.9.6

## G20 財務相会議で残った主な課題

|      | 出口戦略                 | 金融規制改革               |  | 国際金融機関改革            | 温暖化防止           |
|------|----------------------|----------------------|--|---------------------|-----------------|
| 合意事項 | 発動には透明性で信頼性あるプロセスが必要 | 巨額報酬制限へ指針策定          | 自己資本規制強化の検討迅速化                                 | 新興国の発言権拡大は必要        | 気候変動への対応は緊急に進める |
| 課題   | サミットで発動に向け判断をするか     | サミットまでに具体的な指針を策定できるか | 銀行資本の「質」や「量」をいかに規制するか。景気回復と健全性強化を睨み実施時期を設定できるか | 新興国の議決権シェアをいかに設定するか | 途上国支援の基金設立      |

出所；日経 09.9.7

## 私見と感想

会議での討論で、参加国・地域の意見が対立、お互いに十分な理解と説得がなされないまま閉幕した様に思われる。そのため、声明文、宣言はいずれも抽象的な文言で推移し、具体的内容に欠けている。それだけ各国の利害が対立錯綜しているようだ。EU 内部でも仏独と英国の立場は必ずしも一致していない。お互いに自国に国際金融市場を確立しようとする思惑も見え隠れする。当面、諸政策の具体化は9月24,25日の第3回G20金融サミットへ先送りされた感じだ。

金融機関の高額報酬問題に関して、依然米・英と仏・独を中心とする欧州大陸諸国間に

大きな考え方の相違がある。一見参加国は、何らかの制限を設けることが必要としているが、具体的な制限の設定となると何処まで歩み寄れるか、査定方法、限度額、期間並びにインセンティブとの関連性など簡単にはいかない。この問題は金融機関の経営理念に深く関わるため互いに譲れない面がある。日本国内では余り注目されない問題だが、例え邦銀と言えども国際業務を展開する金融機関は、やはり無関心ではいられない。

自己資本規制：米当局のスタンスは株式を主体とした自己資本の充分である。これは銀行経営(収益性)とも密接に関わる課題であり、金融機関のあり方の問題(種類、機能、規模、業態等)とも関係する。従って今後、我が国は銀行、証券、保険、ノンバンク等の“金融機関”を制度としてどのように構築していくのか、長期的視野に立った確固たるグランドデザインが強く求められる(参考資料編《日本関係》参照。国際的視点からは、国際業務を展開する大手金融機関のあり方への配慮が特に重要だ。更に仮に新ルール(当然現行より厳しくなる)が導入されるとして、実施の時期が次の課題だ。つまり導入時期を誤ると、融資、更には景気そのものにも影響が出るので慎重な姿勢が望まれる。いずれにしても、日本の方向性は、これまで指摘してきたように、世界の潮流を充分斟酌しながら、金融機関としてあるべき自己資本を常に検証しながら検討することが必要であろう。

「出口戦略」：理論的にはその重要性が理解できても、いざ実行となるとタイミングの取り方は極めて困難だ。我が国の“失われた10余年”でも結局、処方箋が書けなかった。短期間に不況脱出が可能であれば、問題は余り生じないが、不況が長引けば長引くほど、出口の見極めが困難で、“非伝統的金融・経済対策”が恒常化する恐れがある。我が国の事例からも分かる様に、重症化すると、平時の金融・財政政策が出番を失うことになる。今回マクロ経済の現状分析では、現在は、出口戦略を実施する時期にあらずと判断した。そして声明では「出口戦略」の中で、「国や政策手段ごとに規模や時期、順序が異なることを認識し・・・」としているが、地域、グループ等に属していない国が果たして国際協調が取れるかどうか疑問も残る。なお Deutsche Welle(独テレビ・ラジオ局)の電子版によると、独財務相シュタインブルックは会議参加者の中で、「出口戦略」の採用時期・方法についての議論を行なうことに最も関心が高かったが、各国の反応は冷ややかであったと報じている。なお前掲のラインフェルトスエーデン首相の発言(3)を参照のこと。

同電子版が、9月5日付“Berliner Zeitung”の報道として、シュタインブルック財務相が今回の会議で国際金融市場に新国際取引税を提案しようとしていることを紹介している。これは、米経済学者トービンが1970年に、通貨投機に課税することを目的に提案した“トービン税”の新バージョンであるが、参加国からの反応は不明とのこと。少なくとも公式声明、宣言には何も言及はない。ただ、[参考資料編]の《EU関係》で紹介している様に、英金融サービス機構(FSA)のターナー会長が同様な提言をして、英国国内で物議をかもし、政府関係者が躍起になってその打ち消しに奔走している。この問題は今後も折にふれ蒸し返されることになろうが、技術的課題に加えて、関係各国にはま

だまだ他になさねばならない課題が残されているようだ。

金融・資本市場には、国際共通ルールの設定・監視以外にも、各国が個別に対応する方がベターな規制や監視もある。我が国の金融・資本市場とそこに生まれる金融サービス産業は国際的に見て、決して高い競争力(新商品開発能力、各種プレーヤー、人材、情報開示、市場規模、成熟度、法規、制度などの面で)を備えているわけではない。寧ろ投資資産に比して、その成熟度・競争力は遅れている面が多い。更に投資家、中でも個人投資家の立場は様々な外的要因に対して大変脆弱である。今後の金融サービス産業の更なる発展を期待するとき、個人投資家或いは預金者を全体の中でどのように位置づけ、市場参加者の有力なプレーヤーとして活動してもらうかに十分な配慮が必要である。その際情報開示は最も重要なファクターであるが、更に中長期的視点からの政策(消費者保護等)が求められる。米国ではすでに、デリバティブに関連して注記で示したように独自の措置を導入する動きが出ている。

この種国際会議で留意しておくことは、日本が孤立しないよう振舞うことだ。G20 或いは G7 でも、米英、独仏、EU、BRICs など連合、連帯或いは二国間など様々な経済的、政治的連携が定着している。その意味で日本は孤立しているのではないか。今後我が国は世界の舞台で存在感を示し、国益と国際協調をバランスさせながら行動するには経済・金融更には政治面でもよきパートナー乃至連合がますます必要となろう。

金融会計：現在世界は国際会計基準の採択に向けた協議を進めている。我が国も独自の視点からその方向に歩みつつあるが、時間が掛かり過ぎる。今年3月期の連結財務諸表作成で、我が国メガバンクの一行が日本のルールと米国ルール(米国に上場している関係で)の2方式で情報を開示したが、最終損益などに大きな差異が生じた。これでは日本の投資家に対して迅速な説明をしなければ混乱が生じてしまう。

#### **注記：「米、商品投資に規制：持ち高上限ファンドに発動**

米政府は8月19日、投資ファンドなどによる国際商品取引の制限に着手した。規制当局の米商品先物取引委員会(CFTC)は同日、ドイツ銀行系の運用会社など2社について農産物の買い持ち高に上限を設けると発表。規制対象は原油など広範囲にわたる公算が大きく、短期的には国際商品相場の波乱要因になりそうだ。米政府は投資ファンドや年金基金などの投資規制を強める方針を打ち出していたが、運用会社を対象に買い持ち高の制限を設け、投資残高を減らすよう命じたのは初めて。買い持ち高は相場の上昇局面で利ざやを稼ぐため手元に買い置いておくための買い残高。実需に基づかない取引も多く相場の乱高下を引き起こすと指摘されていた。

持ち高制限を命じられたのは、ドイツ銀系のDBコモディティー・サービスズと、ニューヨークに本拠を置く老舗運用会社グレシャム・インベストメント・マネジメント。両社は穀物、原油など国際商品に幅広く分散投資するインデックスファンドやETFの運用を手掛けているが、農産物先物の投資残高は一定限度内に収めるよう命じられた。CFTCは06年、両社を実際の農産物の生産などに携わる農家と同じ扱いにすることを決め、持ち高制限を課さないとの内諾を与えたが、最近これを撤回した。

出所；日経 09.8.21

#### **米の国際商品投資規制**:個人向け金融に影響も、新規購入断るケースも

米政府が投資ファンドによる国際商品投資を制限する方針に転換したことで、個人向け金融サービスに影響が広がっている。農産物や原油の先物に投資する上場投信(ETF)について、投資家から新たな資金受け入れを見合わせる金融機関も出てきた。米国内で上場する商品 ETF の市場規模は 592 億ドル(約 5 兆 5700 億円)に上り、マネーの流れに影響しそうだ。英バークレイズ・グローバル・インベスターズが追加販売を停止したのは商品価格指数に値動きが連動し小額でも原油や穀物に分散投資できる ETF. 出所；日経 09.8.27」

### **[参考資料編]**

#### **〈国際関係〉**

#### **東アジア広域 FTA**：予備協議開始目指す、ASEAN・日中韓経済会合が開幕

ASEAN + 日中韓 3 カ国などは 8 月 12 日、バンコクで経済相会議の事務レベル協議を開き、16 日まで続く経済分野の一連の会合が事実上、開幕した。ASEAN と日中韓が目指す東アジア広域の自由貿易協定(FTA)締結へ、政府間の予備協議開始で基本合意を目指す。メコン川流域などを軸として日本政府が提唱するアジアの広域開発計画「産業大動脈構想」の推進を巡る具体策でも議論が進む見通しだ。

ASEAN・日中韓の民間で研究が進んできた「広域 FTA」は、金融危機の影響で東南アジアから欧米などへの輸出が大きく落ち込み、域内貿易の活性化を唱える声が高まる中加速。ASEAN・日中韓に加えてインドとオーストラリア、ニュージーランドも含め「東アジア共同体」と同じ 16 カ国の枠組み作りを探る。ただ中国は同じ域内大国インドの参加に難色を示していると言われる。このため当初は ASEAN・日中韓の 13 カ国で取り組む公算が大きいと見られている。

「産業大動脈構想」は道路などインフラ整備や工業団地の造成をはじめとする産業開発、制度改善までを包括的に進める内容。ヴェトナムからミャンマーまでを結ぶ「メコン総合開発」では印政府にも参加を呼びかけ「メコン・インド産業大動脈」を構築したい考えだ。シンガポールからインドネシア、フィリピンをつなぐ海路についても議論する。

出所；日経 09.8.13

#### **ASEAN 経済相会議閉幕**：域内経済一体化を加速、投資自由化などに「成績表」

域内自由化の度合いを「成績表」で評価。ASEAN は 8 月 14 日、バンコクで経済相会議を開き、15 年に域内経済を一体化する「ASEAN 経済共同体」の実現加速を目指す共同報道声明を発表し閉幕した。

投資やサービスの自由化など遅れの目立つ分野の進捗状況を数値化した達成を促す「スコアカード(評価表)」での監視を強化、タイで 10 月に開く首脳会議で報告することを声明に盛り込んだ。声明では ASEAN 各国の貿易品目の約 97%について域内関税を 5%以下に引き下げたことなどを評価。15 年の経済共同体実現に向け、貿易や投資の手続き共通化に加え、



各国で異なる関税の仕組みの研究会の発足でも合意した。

**ASEAN 中国と投資協定署名**：ASEAN、来年 1 月発効

ASEAN と中国は 8 月 15 日、バンコクで経済相会議を開き、他国と自国の投資家を平等に扱うことなどを決めた投資協定に署名した。すでに物品の貿易やサービス分野の自由貿易協定(FTA)は発効しており、今回の署名により来年 1 月には投資協定が発効し、約 19 億人事象の自由貿易圏が誕生する。中国から ASEAN への海外直接投資額は 08 年に 61 億ドル(約 5780 億円)。日本から ASEAN への投資額(同 76 億ドル)より小さいが、タイ商業省は協定発効により中国からの投資額が「12 年までに最大 60% 増える可能性がある」と見ている。また同日の経済相会議で、中国は 100 億ドル規模の「ASEAN 投資基金」の設置と 150 億ドルの融資実施を改めて提案した。

**日本アジア成長戦略提案へ**：経済担当相会合で政府、物流インフラ整備など

日本政府は 8 月 16 日にバンコクで開くアジア主要国の経済担当相会合で、アジア地域の経済成長戦略を提案する方針だ。道路や貨物鉄道を含む物流インフラ整備、中間所得層の育成などを訴える。アジア地域の成長力を日本経済の活性化につなげる狙いがある。ASEAN や日本、中国、インドなどは 12 日から、事務レベルや閣僚級の会合を開催している。16 日の ASEAN + 6 (日中韓とインド、オーストラリア、ニュージーランド)の会合では、アジアの広域自由貿易協定(FTA)構想などが議題になる。日本政府は今春、「アジア経済倍増計画」を提唱した。今回の会合では ODA などを活用し、物流インフラを優先的に整備すべきだと提案する。

**IMF 正式決定、加盟 186 カ国に**：特別引出権(SDR)27 兆円相当配分

IMF は 8 月 13 日、主要通貨と交換可能な約 2845 億ドル(約 27 兆 1000 億円)相当の SDR を加盟 186 カ国に新たに配分することを正式に決めたと発表した。7 月に理事会で決定した約 2500 億ドル相当の「一般配分」に加え、1997 年に承認した「特別配分」が米国などの同意で発効。SDR の割当は総額で約 3160 億ドル相当と、現在の約 10 倍に膨らむ。SDR は国際準備資産の一つで、価値は米ドル、日本円、英ポンド、ユーロに連動して決まる。配分を受けた SDR は金やドルのように各国の準備資産になるほか、加盟国間の合意や IMF の仲介により、準備資産の多い国の持つ主要通貨と交換できる。今回の配分のうち「一般配分」については、金融危機の影響で対外債務の返済などに不安のある新興・途上国を支援するため、今年 4 月の 20 カ国・地域(G20)首脳会合(金融サミット)で、参加国が IMF に実施を要請していた。配分は原則として IMF への出資比率に応じて実施。ロシアやポーランドは初めて割当を受ける。日本への配分は約 178 億ドル(約 1 兆 7000 億円)相当で米国に次ぎ 2 番目に多い。

出所；日経 09.8.14 夕

**IMF 拠出、EU750 億ドル上積み合意**：財務相会合、新興・途上国支援に

EU 加盟 27 カ国は 9 月 2 日、ブリュッセルで財務相会合を開いた。新興国・途上国支援に向けて IMF の財源を拡充するため、EU の拠出額を当初の 1000 億ドル(約 9 兆 3000 億円)から約 1750 億ドルに上積みすることで合意。金融危機の再発防止で銀行の経営陣らの報酬を制

限する方針でも一致した。4日から開かれる20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で、日米欧などが具体策で合意できるかが焦点となる。会合は4、5日ロンドンで開くG20会議を前にEUの方針を決めるのが目的。EUは9月半ばに加盟27カ国の臨時首脳会議を開催することも検討。

出所；日経09.9.3

#### EUの通商政策「日本軽視」鮮明：欧州委員、閣僚と会談なし

日本は官民一体で経済連携協定(EPA)を含む関係強化を働きかけるが、EUは後ろ向き。EUのアシュトン欧州委員(通商担当)は昨年10月の就任以来、日本の閣僚と1度も会談していないという異例の事態だ。EUは今春に主要国とはFTAを結ばないとの方針を転換、カナダとFTAの交渉を始めた。韓国とのFTAはすでに大筋合意に達しており、インドとも交渉を進めている。一方、日本とのEPAについては「交渉準備ができていない」(議長国スエーデンのラインフェルト首相)と冷淡な反応を示す。関税を引き下げれば競争力のある日本製品が大量にEU市場に流入するという不安があるようだ。中国経済の台頭も日本軽視の背景にあると見られる。民主党主体の新内閣がEUとの通商外交をテコ入れできるかどうか注目が集まっている。

出所；日経09.9.3

#### 温暖化交渉進展なし：国連作業部会閉幕、12月期限へ日程厳しく

ドイツのボンで開かれていた、京都議定書に続く温暖化対策の国際的な枠組みを話し合う国連作業部会が8月14日閉幕した。世界各国・地域の主張をもとに次期枠組みのたたき台となる交渉文書を作成したものの、先進国と途上国の対立は解消されず、意見の集約には程遠い状況。12月の気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)を期限とする交渉は一層厳しきスケジュールを迫られる。

#### ポスト京都決定までの主な交渉

|     |                        |
|-----|------------------------|
| 9月  | 主要経済国フォーラム(MEF、未定)     |
|     | 気候変動サミット(米国)           |
|     | 主要20カ国・地域(G20)首脳会議(米国) |
|     | 国連作業部会(タイ)             |
| 10月 | COP15閣僚級準備会合(未定)       |
| 11月 | 国連作業部会(スペイン)           |
| 12月 | COP15(デンマーク)           |

出所；日経09.8.15夕

#### 温暖化ガス中期目標、先進国15~20%削減：条約事務局集計 新興国の主張と差

京都議定書に参加する国・地域が示した温暖化ガスの排出削減の中期目標(2020年まで)が明らかになった。国連の気候変動枠組み条約事務局が集計した。基準年などの違いはあるが、各国・地域の削減幅はほぼ15~20%となる。

#### 各国の2020年の排出削減目標

|         | 削減率     | 基準年  | 排出枠の購入 |
|---------|---------|------|--------|
| ノルウェー   | 30      | 1990 | 有      |
| EU      | 20 - 30 | 1990 | 有      |
| スイス     | 20 - 30 | 1990 | 有      |
| カナダ     | 20      | 2006 |        |
| 日本      | 15      | 2005 | 無      |
| ロシア     | 10 - 15 | 1990 |        |
| オーストラリア | 5 - 25  | 2000 | 有      |
| 米国      | 14      | 2005 |        |

出所；日経 09.8.22

### 世界気候会議が開幕：情報システム整備、合意へ

国連の専門機関の世界気象機関(WMO)が主催する第3回世界気候会議が8月31日、ジュネーブで開幕した。12月の気候変動枠組み締約国会議(COP15)を前に、地球温暖化や異常気象への対策を進めやすくするため、各国は新しい気候情報システムの整備で合意する予定だ。WMOのジャロー事務局長は8月31日の会見で、「政府や民間部門、農家など個人までが必要とする情報にアクセスできるシステムが今こそ必要」と述べ、気象情報を早期に拡充するよう訴えた。

### 世界気候会議の概要

#### 第1回会議(1979年)

WMOに気候部局設置、後に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に

#### 第2回会議(1990年)

国連気候変動枠組み条約の交渉開始を準備し、世界的な気象観測網の設置を決定

#### 第3回会議(2009年)

10年先の気温や降水量を予測する超長期予報の作成と予報の加工制度を検討予定

出所；日経 09.9.1

**ドーハラウンド交渉再開へ**：非公式閣僚会合(9月3~4日)、WTOミラー事務局長の発言  
世界貿易機関(WTO)の多角的通商交渉(ドーハラウンド)の再始動も目指す非公式閣僚会合が9月3~4日ニューデリーで開かれる。

日本経済新聞などとのインタビューに答えて；

「主要国首脳会議(ラクイラ・サミット)で盛り上がった政治的意思を現場につなぐ」と語り、再始動に意欲を見せた。7月のラクイラ・サミットでは、主要8カ国(G8)に中国やインドなどの新興国が加わり「ドーハ・ラウンドの2010年中の妥結」で合意した。ラミー氏は「政治的意思は熱気を帯び、非常に良いシグナルが出ている」と述べた。一方ジュネーブでの事務レベル協議は「冷め切っている」と表現。ニューデリーの非公式会合には先進、新興国を含め36カ国・地域が参加する予定。ミラー氏は「G20より大きな規模で合意が出来成立する場、大きな意味を持つ」と語った。

出所；日経 09.9.2

#### **WTO 交渉方法**：米の新提案で溝、新興国反発、閣僚会合の争点に

WTO のドーハ・ラウンドの進め方を巡り、加盟国間で新たな溝が生じている。まず農業と鉱工業品分野で自由化ルールの大枠合意を実現するのが従来の進め方だったが、米国が関税などの細部まで全体を一気に決定する新しい交渉方法を提案。ブラジルなど発展途上国は「これまでの議論を覆そうとしている」と猛反発している。9月3,4日にニューデリーで開かれる非公式閣僚会合でも争点となる見通しだ。閣僚会合を主催するインドは当初「ドーハ・ラウンドの10年間の妥結」という目標達成に向けて、各国の意見を集約して交渉の日程表を作る方針だった。しかし交渉の進め方について意見対立が続くようなら、工程表の作成は困難。インドが4日に発表する議長総括に盛り込まれるか微妙になってきた。

出所；日経 09.9.3

#### **ドーハ・ラウンド交渉再開で合意**：WTO 閣僚会合が閉幕

非公式会合は9月4日、ドーハ・ラウンドの再開で合意して閉幕した。9月中旬にジュネーブで次官級会合を開く。暗礁に乗り上げていた交渉は「2010年間のラウンド妥結」を目指して再び動き出す。主催国インドのシャルマ商工相は議長総括で「10年間にドーハ・ラウンドを妥結する必要性は全会一致で受け入れられた」と述べ、会合の成果を強調した。08年12月までにまとめた文書を今後の交渉の土台とすることも確認した。14日からの週に開く次官級会合では、その後2~3ヶ月間の交渉日程などを盛り込んだ「工程表」や「作業表」を作成する見通しだ。交渉再開と10年間の妥結と言う目標では合意できたが、実質的な交渉が再開すると各国の利害が再び衝突する恐れがある。

出所；日経 09.9.5

#### **欧州委銀行リストラ迫る**：公的支援先5年内再生へ指針

欧州連合の欧州委員会は、加盟27カ国政府から公的資金注入などの支援を受けた銀行のリストラに関する指針をまとめた。各国の金融当局でつくる欧州銀行監督委員会によるストレステスト(資産査定)を踏まえ、個人や法人など各事業部門の売却を促す。最悪の場合、清算も選択肢に挙げ、今後5年以内の再生を求める。事業の「選択と集中」を後押しし、米国や日本に比べ遅れている欧州景気の早期回復を実現する構えだ。

欧州委によると、昨年来の金融危機で加盟国が実施した金融対策は総額で3兆7000億ユーロ(約500兆円)、うち公的資金注入枠は約3100億ユーロ。新指針はこうした支援の見返りとして銀行に改めて大規模なリストラを求める内容で、公的支援の対象となった各行は、2010年末までにリストラ計画の提出を求められる。EUが非常時の措置として打ち出した金融対策でも「出口戦略」に乗り出した格好だ。

**指針は**、公的資金注入行などを対象に 追加支援なしに長期的に存続できるようにする 銀行自らがリストラ費用を公正に負担 単一市場の競争環境をゆがめない との原則を明記した。

リストラ計画の期間は今後5年。一般の事業会社を加盟国が支援した場合の再建計画の期

間は通常 3 年で、銀行側に一定の配慮をした。日本のメガバンクが公的資金を完済するには 8 年かかっており、欧州の銀行が期間内に公的資金を完済できるかは不透明。

クルマ欧州委員(競争政策担当)は既に英大手金融のロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)やロイズ・バンキング・グループについて「事業規模が大きく、リスクが大きい」と事業縮小を要請した。ドイツのウエスト LB はリスク資産の半減を求められた。今後同様のリストラを迫られる欧州の銀行が増えそうだ。

#### 欧州委員会による公的資金注人行のリストラの指針の主な内容

今後 5 年以内に再生、追加的な支援なしに長期間存続できるようにするのが原則  
ストレステストで事業のビジネスモデルを再点検  
事業の「選択と集中」を図り、事業部門売却、同業他社による買収、清算も選択肢に  
公的資金は適切に国に返済、銀行と株主はできるだけリストラ費用を負担  
3 年以内に公的資金を使って同業他社を買収するなど域内の競争をゆがめてはいけない  
加盟国は半年ごとに公的資金注人行などに関する報告書を欧州委に提出

出所；日経 09.8.18

#### 米ワイオミング州ジャクソン・ホールで 8 月 21 日開催された FRB 主催中央銀行年次シンポジウムに於けるバーナンキ議長講演要旨

- 1 . 過去 1 年間の急激な収縮を経て、米国内外の経済活動は横ばい状態にあるとみられる。成長への復帰の見通しは短期的にみれば良好だ
- 1 . 困難な課題は残る。世界の多くの金融市場で緊張感は解消せず、金融機関は追加の損失に直面する。企業と家計が融資を引き出すのはかなりの困難を伴う。初期の回復は緩やかに進みそうで、失業は高い水準から徐々に減るも見通した。
- 1 . (破綻した)リーマン・ブラザーズについて買い手を捜したり、業界内で解決策を編み出したりするための政府の試みは無駄だった。リーマンが利用できる担保は、FRB からの融資を得るのに必要な規模に全く足りなかった。
- 1 . (救済した)アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)は世界最大級の多くの金融機関の取引相手で、CP やその他の公債市場の重要な借り手だった。米当局が金融システムの重大な問題に対応する財源措置を欠く局面で、AIG の突然の破綻は危機を深める恐れがあった。
- 1 . 最近数ヶ月に取られた政策上の行動は市場の安定化に貢献した。世界は大恐慌以来の深刻な金融危機を経験し、今は景気後退からようやく脱し始めたただけだ。最悪の事態は避けられたが、難事は控える。持続的な成長を確実にすると共に、危機の教訓を反映した新しい金融規則の枠組みを確立しなければならない。

出所；日経 09.8.23

#### ニューヨーク・タイムズ電子版(09.8.21)掲載の Edmund L. Andrews 氏のコメントの一部を仮約：

米国の景気回復は緩やかで、厳しいものとなり、失業率は今後 1 年間高どまるであろう

と警告を繰り返した後、バーナンキ議長は、経済活動が下降から水平になりつつあるとする中央銀行の直近の報告や行動から更に一步踏み出た発言を行なった。そしてシンポジウムに参加した中央銀行関係者やエコノミスト達を前に、欧州やアジア諸国の中央銀行間に広がりつつある「経済は既に反転し始めた」とする安堵感の高まりに共鳴してみせた。

中央銀行関係者達は昨年の金融危機以来、今日までに達成された成果に些か自己陶醉に陥っているが、彼等中央銀行家たちは、もう一つの大きな仕事に冷静に焦点を当て始めている。つまり、それは今後如何にして中央銀行が金融危機に対処するため取った広範な緊急対策を解除するか(出口戦略)の問題である。

バーナンキ議長が講演している最中に、全国不動産協会(NAR)は7月の中古住宅の販売が7.2%急増した、過去10年間以上で最大の月間上昇率であり又アナリストの予想を遥かに越えるものと発表した。そして市場では投資家が逸早くこれら住宅関連ニュースとバーナンキ議長の発言に熱狂的に反応した。

**新興国の外貨準備急増**：為替介入背景に、米国債を買い支え

### 3カ国と上位10カ国の6月末外貨準備高

|                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 中国                 | 2兆1316億ドル(13.4%) |
| 台湾                 | 3176億ドル(14.2%)   |
| 韓国                 | 2317億ドル(15.6%)   |
| 外貨準備が多い上位10カ国・地域合計 | 5兆1000億ドル(8.2%)  |

注記：カッコ内は08年10月末比上昇率、但し韓国は同11月比、合計のカッコは直近の底である2月末比上昇率

出所；日経09.8.25から作成

### 関連記事：

昨年9月のリーマン・ショック直後、新興国はファンド勢の換金売りで深刻な資金流出に見舞われた。各国中銀は通貨防衛のためにドルを売って自国通貨を買い支える為替介入を実施、多くの国の外貨準備高が減った。流れが変わったのは3月。金融不安の一服で米国株が反転すると、リスクを取る余裕を回復した欧米の投資家が再び、新興国の株式などへ投資を増やし始めた。資金流入を受けて、中国、韓国、オーストラリア、インドネシアなどで「逆に、自国通貨を売り、ドルを買い支える動きが相次いだ(邦銀ディーラー)」という。新興国は増加した外貨準備高の大半を米国債などドル資産に回し、米金利の安定要因になっている。もっとも最大の外貨準備高を持つ中国はドル以外の資産の比率を増やす方針。6月末の米国債の保有残高は前月末比で大幅減少した。

出所；日経09.8.25

### 時価総額ランキング：日本首位、3業種だけ

7月末時点の時価総額を業種別にランキングすると、日本企業が首位になっているのは38業種中わずか3業種。中国を地盤とする企業は6業種に達した。株式交換によるM&Aで競

い負けてり、買収の標的になりやすい。日本企業が首位なのは自動車(トヨタ自動車)、商社・サービス(三菱商事)、この調査で「娯楽商品」に分類されるパナソニックの3行業種のみ。米国企業は19種、中国企業(香港上場を含む)は6業種、フランス企業は4業種で首位となっている。

| 順位                                      | 企業名                     | 時価総額(億ドル) |
|---|-------------------------|-----------|
| <b>石油・ガス</b>                            |                         |           |
| 1                                       | 中国石油天然気(中)              | 3,978     |
| 2                                       | エクソンモービル(米)             | 3,434     |
| 3                                       | ペトロbras(ブラジル)           | 1,659     |
| 4                                       | ロイヤル・ダッチ・シェル(英)         | 1,624     |
| 5                                       | 中国石油化工(中)               | 1,623     |
| 4                                       | 1 国際石油開発帝石(日)           | 179       |
| <b>鉄鋼・金属</b>                            |                         |           |
| 1                                       | ヴァーレ(ブラジル)              | 1,007     |
| 2                                       | アルセロール・ミタミ<br>(ルクセンブルグ) | 539       |
| 3                                       | ポスコ(韓)                  | 356       |
| 4                                       | 中国アルミ(中)                | 321       |
| 5                                       | 新日本製鉄(日)                | 271       |
| <b>携帯電話(キャリア)</b>                       |                         |           |
| 1                                       | 中国移動(中)                 | 2,102     |
| 2                                       | ボーダホン(英)                | 1,070     |
| 3                                       | NTT ドコモ(日)              | 646       |
| 4                                       | ドイツテレコム(独)              | 555       |
| 5                                       | アメリカ・モービル(メキシコ)         | 447       |
| <b>銀行</b>                               |                         |           |
| 1                                       | 中国工商銀行(中)               | 2,592     |
| 2                                       | 中国建設銀行(中)               | 1,898     |
| 3                                       | HSBC(英)                 | 1,727     |
| 4                                       | 中国銀行(中)                 | 1,604     |
| 5                                       | JP モルガン・チェース(米)         | 1,507     |
| 1                                       | 1 三菱 UFJ(日)             | 687       |
| 注：FTSE が算出する7月末時点の時価総額。野村証券金融高額研究センター調べ |                         |           |

出所；日経09.8.26

**世界の半導体売上高5.3%増**：7月前月比、個人向け機器回復

米半導体工業会(SIA)が8月31日発表した7月の世界半導体売上高は6月に比べ5.3%増の181億5000万ドル(約1兆7000億円)となり、前月実績を5ヶ月連続で上回った。前年同期比では18.2%減と10ヶ月連続の前年割れだが、個人向けIT機器の需要回復を受けて減少率は縮小。底入れの兆しが出始めている。

出所；日経09.9.1

**NY原油年初来高値に近づく**：終値72ドル、在庫大幅減少で

8月19日のニューヨーク原油先物相場は一時、1バーレル72.80ドルまで上昇し、6月末に付けた年初来高値に近づいた。米エネルギー省が朝方発表した在庫統計で、米原油在庫の減少幅が15ヶ月ぶりの大きさとなったことがきっかけ。燃料需要の弱さを手掛かりに先物を買っていた金融機関が買戻しを急ぎ相場を押し上げた。原油在庫が減少したのは、輸入が11ヶ月ぶりの低水準に留まったことが主因だ。

出所；日経09.8.20

**原油先物取引 米英、監視強化で合意**：NY・ロンドン市場情報を交換

米英の両政府は8月20日、原油先物市場の監視強化で合意した。互いにニューヨークとロンドンでの原油先物取引情報を直接入手し、取引所から独自に事情聴取できるようにする。取引ルールの変更や相場操縦に関連した情報を事前に交換し、行き過ぎた投機を牽制するための協力を拡大。エネルギー価格の乱高下を抑える。両国で原油先物市場を所管する米商品先物取引委員会(CFTC)と英金融サービス機構(FSA)が同日発表した。世界の二大原油先物市場であるニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)と、米インターコンチネンタル取引所(ICE)の英国子会社が運営するICEヨーロッパでの取引情報を一元的に収集し、監視できる体制を整備。相場操縦の摘発など「非常時の対応」で連携する。

出所；日経09.8.21

**世界のREIT時価総額回復**：7月末36兆円、2月末から55%増

大和総研によると、日米欧豪など主要8カ国・地域のREIT時価総額は07年5月末に過去最高の約94兆円を記録。その後は減少し、昨年9月のリーマン・ショック後急速に縮小した。このため物件取得の資金を調達できなくなり、不動産市況が低迷する一因となっていた。時価総額が増加に転じたのは今年3月から。市場規模の大きな米国やオーストラリアなどで主要REITの公募増資が相次ぎ「財務改善を好感した投資家の買いが入った」

## 《日本関係》

**民主308政権交代**：鳩山内閣来月中旬にも、自民は歴史的な大敗

政権選択が焦点となった第45回衆院選は8月30日投票、即日開票された。民主党の獲得議席数は定数480のうち300を超える圧勝の勢いで、政権交代が確実となった。

**衆参両院の新勢力分野**

|  |       |        |    |
|--|-------|--------|----|
|  | 衆院新議席 | 同解散時勢力 | 参院 |
|--|-------|--------|----|



|     |     |         |     |        |
|-----|-----|---------|-----|--------|
| 民主  | 308 | 112     | 民主  | 109    |
| 自民  | 119 | 303     | 自民  | 82     |
| 公明  | 21  | 31      | 公明  | 21     |
| 共産  | 9   | 9       | 共産  | 7      |
| 社民  | 7   | 7       | 社民  | 5      |
| みんな | 5   |         | 国民  | 5      |
| 国民  | 3   | 5       | 改革  | 5      |
| 日本  | 3   | 0       | 日本  | 1      |
| 改革  | 0   | 1       | 無所属 | 6      |
| 諸派  | 1   | 1       |     |        |
| 無所属 | 6   | 9       |     |        |
| 合計  | 480 | 480(欠2) |     | 24(定数) |

注：諸派は新党大地

特別国会 9 月半ば(後に 9 月 16 日からで決着)、社民・国民新と連立協議。投票率最高 69.28%；小選挙区現行制度下

女性議員 11 人増え 54 人、初の 1 割越え。

出所；日経 09.8.31 夕

### 3 党の連立協議での主な相違点：民 = 民主党、社 = 社民党、国 = 国民新党

インド洋の海上自衛隊による補給活動

民：期限が切れる来年 1 月以降は単純延長せず

社：即時撤退

ソマリア沖の海上自衛隊による海賊対策

民：海自の派遣容認、社・国：海上保安庁が主体

日米自由貿易協定(FTA)

民：交渉を促進、社：反対

子供手当

民：月 2 万 6,000 円、社：月 1 万円

高速道路の無料化

民：4 年間で段階的に実施、社：CO2 の増加など環境への影響懸念

大幅な財政支出を伴う景気対策

民：慎重、国：積極的(5 年間で 200 兆円の大型補正)

国会議員の比例数削減

民：賛成(衆院比例定数 80 削減)、社：反対、国：賛成

### 一致する点

\* 消費税率の 4 年間の据え置き

\* 株式売却凍結など郵政事業の抜本的な見直し

- \* 後期高齢者医療制度の廃止
- \* 生活保護家庭の母子加算復活
- \* 労働者派遣法の見直し
- \* 国・地方の協議機関の設置

出所；日経 09.9.1

### 連立協議での3党の主張

#### 政策決定のあり方

民：政策決定は内閣の下に一元化

社・国：「与党連絡会議」を設置。与党側も政策決定に関与

#### インド洋の海上自衛隊による給油活動

民：期限切れの来年1月以降は単純延長せず

社：福島氏「撤退に向け調査・検討に取組む」

#### ソマリア沖の海上自衛隊による海賊対策

民：海自の派遣を容認

社・国：海上保安庁が主体

#### 危機管理対応(災害、新型インフルエンザ対策)

民・社・国：連立政権発足後、最優先で対応

#### 郵政事業の抜本的見直し

民・社・国：株式売却を凍結する「郵政株式売却凍結法」を速やかに成立させる

#### 労働者派遣法の見直し

民・社・国：登録型派遣や製造業派遣は原則禁止

注：民 = 民主党、社 = 社民党、国 = 国民新党

出所；日経 09.9.3

### 連立政権の合意素案要旨

インフルエンザ対策を強力に推進

豪雨、地震、天候不順の被害に速やかに対応

主体的な外交戦略を構築し、緊密で対等な日米同盟関係をつくる

東アジア共同体の構築を目指す

北朝鮮の核兵器やミサイル開発をやめさせ、埒問題解決に全力

核兵器廃絶の先頭に立つ

以下は3党が8月14日まとめた衆院選の共通政策と同じ内容

政権担当期間中は消費税率は引上げない

郵政事業4分社化を見直す

子供手当てを見直す

社会保障費の伸び2200億円抑制方針は廃止

所得比例、最低保障を合わせた年金制度にする

登録型派遣と製造業派遣を原則禁止

職業訓練期間中の求職者支援制度を創設

最低賃金の引き上げ

国と地方の協議を法制化し、地方に権限を大幅に移譲

農業の個別所得補償を実施

出所；日経 09.9.3

## 大手 110 社のトップへのアンケート調査の結果

### 新政権が取り組むべき課題：

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 成長戦略(新産業育成、技術革新など)  | 173 ポイント |
| 社会保障制度改革            | 101 ポイント |
| 財政再建                | 56 ポイント  |
| 消費刺激策(車・家電など買い替え需要) | 46 ポイント  |
| 法人税率の引下げ            | 45 ポイント  |

注 1位=3ポイント、2位=2ポイント、3位=1ポイント 調査は8月31日実施

### 民主党の政策で見直しが必要だと思うのは？(重複回答、調査は8月31日実施)

|                        |      |
|------------------------|------|
| 高速道路の無料化               | 60%弱 |
| 製造業派遣の原則禁止             | 50%弱 |
| 温暖化ガスを20年までに90年比25%削減  | 50%弱 |
| 農家に対する「戸別所得補償」の創設      | 30%弱 |
| 最低賃金(時給)で全国平均1000円を目指す | 20%強 |

注：出典の棒グラフを数値化したため、正確な数値ではなく弱・強で表した

### 民主党への注文は？(複数回答、調査は8月31日実施)

|                    |      |
|--------------------|------|
| 市場メカニズムによる経済成長の重視を | 60%強 |
| 驕ることなく政策・政権運営推進を   | 40%強 |
| 外交・安全保障などで政策激変の回避を | 40%弱 |
| 財源確保の具体策明示を        | 30%弱 |
| 政策立案・運営で経済界との連携を   | 30%弱 |

注：同上

出所；日経 09.9.1 から作成

### 新内閣が想定する政治主導強化策

|            |                             |
|------------|-----------------------------|
| 16日(19日まで) | <b>特別国会召集</b>               |
|            | 民主党の鳩山由紀夫代表を首班指名<br>鳩山内閣が発足 |
|            | * 「国家戦略局」の担当閣僚を設置           |
|            | * 「国家戦略室」を政令などで設置           |

|     |   |
|-----|---|
| 下旬  | 国連総会で演説などのため首相訪米。<br>日米首脳会議   |
| 10月 | <b>臨時国会召集</b>   |
|     | 政治主導確立に向けた一括法案を提出<br>* 「国家戦略局」「行政刷新会議」に権限付与(内閣法改正など)<br>* 国会議員が兼務できる「大臣補佐官」制度創設(国会法改正など)<br>* 経済財政諮問会議の廃止(内閣府設置法改正) |

出所；日経 09.9.2

### 政権移行に向けた民主党の申し入れ事項

|                           |                                       |
|---------------------------|---------------------------------------|
| <b>現政権・新政権で継続的に取り組む事項</b> |                                       |
| インフルエンザ対策                 | 予防・感染拡大防止の指針やワクチン確保・普及に必要な事項          |
| 災害対策                      | 復旧・復興、農作物被害対策、生活支援などの所要の措置            |
| その他(安全保障など)               | 政権移行時までの不測の安全保障や災害に関する事項              |
| <b>速やかな政権移行に必要な事項</b>     |                                       |
| 外交                        | 9月以降の外交日程の調整状況や必要な外交情報の開示             |
| 2010年度予算編成                | 民主党の要請に基づく各行政機関の協力、連携                 |
| 09年度予算、補正予算               | 執行状況の情報開示と新規事業の決定・発注に関する連絡。民主党の要請への協力 |

出所；日経 09.9.2夕

### 円高進行

外国為替市場では、衆院選の民主党圧勝について「政局の不透明感の後退につながる」として、円高要因とみる向きが多い。もっとも市場関係者の間では、円買いの持続性に懐疑的な見方も出ている。

出所；同上

### 衆院選関係

#### マニフェスト比較(金融対策編)

| 自民党                   | 民主党           |
|-----------------------|---------------|
| 30兆円規模の緊急保証枠を設定       | 地域金融円滑化法の制定   |
| 日本政策金融公庫による17兆円の支援枠   | 中小企業担当相の設置    |
| 銀行等保有株式買取機構による株式など買取り | 連帯保証制度のあり方を検討 |

出所；日経 09.8.14

### 財源論「埋蔵金」に不安：衆院選選択 09、運用益は減少傾向、「充当済み」多くは余地狭まる 主な特別会計の「埋蔵金」の状況

|                |     |                   |                    |
|----------------|-----|-------------------|--------------------|
| 外国<br>為替<br>資金 | 剰余金 | 3.4兆円<br>(08年度決算) | 1.8兆円<br>(09年度見込み) |
|                | 積立金 | 20.3兆円(6月末時点)     |                    |

|                       |                  |   |                 |
|-----------------------|------------------|---|-----------------|
|                       | 「財源」にする<br>上での課題 | 為替差損で 1.4 兆円の積立<br>不足(6 月末時点)<br>取り崩す場合は財投債(国債<br>の一種)を発行する必要あ<br>り |                 |
| 財<br>政<br>投<br>融<br>資 | 余剰金              | 2.4 兆円(08 年度決算  | 1.3 兆円(09 年度見込み |
|                       | 金利変動準備金残高        | 3.4 兆円(09 年度末見込み  |                 |
|                       | 課題               | 準備金はすでに 10 年度に<br>使い切る見込み<br>剰余金は運用利回りの低下<br>で減少傾向                  |                 |

**特別会計の「埋蔵金」**：国の特別会計の剰余金や積立金などの余剰資金を、一般会計予算の財源として活用する考え方。07 年に自民党財政改革研究会が財政再建を重視する立場から、歳出削減で増税を回避するとの民主党の主張を「具体的根拠がなく『霞ヶ関埋蔵金伝説』の域を出ない」と批判したのが「埋蔵金」という名前の由来となった。

出所；日経 09.8.21

**鳩山論文米に批判の声**：グローバル化に否定的な内容「日米関係に重大な影響も」

米国の知日派が懸念するのが、鳩山氏が提唱する「アジア共通通貨」の創設構想だ。主要国が腐心する世界経済のブロック化の防止とは対照的な動きと映るためだ。90 年代後半に当時の榊原財務官らが同様な構想を唱えた際、クリントン民主党政権は強く反対した。オバマ政権はサマーズ国家経済会議委員長ら当時の財務省幹部を引き継いでおり、日米関係筋は「サマーズ氏らのメンツにかかわる」と見ている。米公共ラジオによると、米外交評議会のシーラ・スミス上級研究院は論文が日米関係に重大な影響を与えると分析している。

出所；日経 09.8.29 夕

**鳩山代表「反米」批判に当惑**

鳩山由紀夫代表の論文のポイント(当初日本の雑誌に掲載されたものが、ニューヨーク・タイムズ紙(8 月 27 日付電子版)に乗った。

日米安保体制は今後も日本外交の機軸であり続ける。同時に、アジアに位置する国家としてのアイデンティティーを忘れてはならない  
イラク戦争の失敗と金融危機によって米国主導のグローバリズムの時代は終わり、多極化の時代に向かう  
米国と中国との間で、いかに政治的経済的自立を維持し、国益を守っていくのか  
地域的な通貨統合、「アジア共通通貨」の実現を目標にし、東アジア地域での恒久的な安全保障の枠組みを創出する努力をすべきだ

出所；日経 09.9.3

**英訳された論文の主な部分**

冷戦後、日本はグローバリゼーションと呼ばれる米国主導の市場原理主義に揺さぶられてきた。

友愛が導く国家目標は東アジア共同体の創設である。勿論日米安保体制は今後も日本外交の基軸であり続ける。しかし同時に我々はアジアに位置する国家としてのアイデンティティーを忘れてはならない。

金融危機は多くの人に米国一極時代の終わりを予感させた。また基軸通貨としてのドルの持続性への懸念が浮上した。私もイラク戦争の失敗と金融危機によって米国主導のグローバリズムの時代が終わりに近づき、多極化の時代に向かうだろうと感じている。しかし、今のところ覇権国家として米国に代わる国はない。基軸通貨としてドルに代わる通貨はない。

世界の覇権国家であり続けようとしている米国と、覇権国家になろうとしている中国の狭間で、日本は如何にして政治的・経済的な自立を維持し、国益を守っていくのか。

我々は地球的な通貨統合を目指すべきであり、その背景となる恒久的な安全保障の枠組みを作る努力を惜しんでではない。アジア共通通貨の実現には 10 年以上かかるだろう。

出所；日経 09.9.4

#### 民主党の経済政策、各国の主な反応

|    |                                       |
|----|---------------------------------------|
| 米国 | FTA 交渉推進や貿易投資の自由化に期待<br>日米同盟関係などを不安視  |
| 中国 | 東アジア共同体の構想などを評価<br>温暖化対策での技術の移転の遅れに不満 |
| 韓国 | 歴史認識問題での政治決断に期待                       |

出所；日経 09.9.1

#### 医療費最高 34 兆円超：07 年度、今後も年 1 兆円増

厚生労働省は 9 月 2 日、07 年度に病気や怪我のために医療機関に支払われた医療費の総額(国民医療費)が前年度に比べ 3% 増の 34 兆 1360 億円と過去最高になったと発表した。高齢者の増加や医療技術の高度化で 1 人当たりにかかる医療費が増えたためで、08 年度はさらに増加したと見られる。民主党は今後、医療体制を拡充する方針だが、財源確保の明確な道筋は現時点では示していない。国民医療費は治療に充てた費用が対象で、健康診断や予防接種などは含まないが、1 年間にかかった医療費全体の指標として使われることが多い。1 人あたりの国民医療費も 3% 増の 26 万 7200 円で過去最高となった。国民医療費に占める 65 歳以上の比率は 52% と、前年度を 0.3 ポイント上回った。国民所得に対する国民医療費の割合も 9.11% と 0.24 ポイント上昇し、過去最高となった。政府はこれまで手術や投薬といった医療行為などの単価を示す診療報酬の引き下げなどで医療費を抑制しようとしてきた。だが医療機関から「経営が成り立たない」との反発が強まっており、民主党は医療体制を強化する方針を示している。ただ具体策には言及していない。

出所；日経 09.9.3

**国際金融公社(IFC)チュネル長官：「アジアの金融機関に出資」、ファンドで10億ドル**

世界銀行グループの国際金融公社(IFC)のラース・チュネル長官は日経の取材に対し、「途上国銀行資本増強ファンド」を活用してアジアの複数の金融機関に約10億ドル出資する考えを示した。同ファンドは国際協力銀行と共同で設立し、発展途上国の銀行の資本増強を支援している。主なやり取りは以下の通り：

2月に30億ドルの規模で途上国銀行資本増強ファンドを創設した。その効果と実績は、「既にパラグアイの銀行に2000万ドル出資し、セルビアの銀行とも最終調整に入っている。米国発の金融不安で、欧米などの金融機関が途上国の銀行への投融資を引揚げた。ファンドが地元金融機関の資本を増強し、企業に資金が行き渡れば、経済も活性化するだろう」  
今後どんな地域で投資を拡大するのか；「特にアジアに注目している。すでにモンゴルやベトナム、フィリピンなどの金融機関と交渉中だ。準備中の案件をすべて合わせると、10億ドル程度の出資になる」「アジアの金融機関はサブプライムローン問題の直撃を余り受けなかった。だが米欧の景気低迷を通じて、実体経済は悪影響を受けている。特にベトナム、モンゴルといった国々への影響は大きく、できるだけ早急に投資したい」

出所；日経 09.8.30

**日銀・金融庁トップ級で定期協議：金融政策・行政一体運営論にらむ**

金融庁の三国谷勝範長官と日銀の山口広秀副総裁は8月21日、日銀本店で会合を開き、金融システム全体のリスクに目配りしながら金融行政を進めていく方針を確認した。マクロ経済政策と金融行政を一体的に運営する「マクロブルーデンス」の議論が米国などで高まっていることを踏まえ、金融庁と日銀の首脳が定期協議を開き、連携を一段と緊密にする。金融庁と日銀の間では、事務方同士で様々な協議の場があったが、長官・副総裁レベルでの会合は初めて。今後、事務方トップ級の会合を四半期に一回程度開きたい考えだ。  
マクロブルーデンス：金融危機の再発防止に向けた監督・規制体制の見直し議論の過程で注目を集め、米英は金融機関への中央銀行の監督機能を強める方向で協議している。日本は「1990年代の金融危機を通じて金融庁と日銀の連携は海外よりも強い。枠組みそのものの変化は必要ない」(日銀幹部)との立場だが、金融危機の再発防止に万全を期すため定期協議を新設した格好だ。

出所；日経 09.8.22

**上記定期協議の頻度について**

金融庁の三国谷長官は8月24日の定例記者会見で、日銀副総裁との協議会を今後、四半期に1回程度の頻度で開いていく方針を明らかにした。

出所；日経 09.8.25

**あいおい損保・ニッセイ同和合併を半年延期：システム統合に時間**

あいおい損害保険とニッセイ同和損害保険が10年4月に予定していた合併を、半年延期する方向で調整していることが8月29日わかった。両社のシステム統合に当初予定より時間

がかかると判断、万全を期すため合併時期を遅らせる。三井住友海上グループホールディングスを含めた3社の経営統合は、計画通り10年4月に実施する。3社は今年1月、経営統合することで合意した。当初計画ではあいおいとニッセイ同和が3社統合と同時に合併し、三井住友海上の持株会社の社名を変更したうえで、この持株会社にぶら下がる形態をとる予定だった。

出所；日経09.8.30

#### **利益と損失相殺「金融一体課税」にらむ：金融庁新組織、税制改革に対応**

金融庁は将来の金融関連税制の抜本改正を睨み、税制を検討していくための組織を新設した。自民、民主両党が金融所得の一体課税を進める政策を打ち出したことに合わせ、体制を整えた格好だ。一体課税が進めば「貯蓄から投資へ」の流れを後押しすると期待されるが、所得を把握する仕組み作りなど課題もある。

金融所得の一体課税：利子や配当、株式譲渡益など様々な金融商品の取引や保有で得た利益と損失を相殺して税額を計算する方式。損益を通算して利益があれば、その額に対して一律に税率を課す。一部の取引で損失が出ると、その分だけ課税対象が小さくなる。

出所；日経09.8.20

#### **金融検査第三者機関が検証、金融庁来春にも新設：外部の視点生かす**

金融庁は外部の有識者で構成する第三者機関を新設し、金融庁が実施する金融機関への検査を評価・検証する手法を導入する。早ければ10年春に新機関をつくり、今年度を実施する金融検査から評価を仰ぐ見通しだ。

新設する第三者機関の具体像は今後詰めるが、金融機関に経営に詳しい弁護士や公認会計士、学識経験者を軸にメンバーを決める。銀行など各業界代表も候補として検討しているもよう。金融庁は金融機関に検査官を派遣し、リスク管理体制や貸出姿勢などを幅広く検討している。第三者機関は金融庁から報告を受け、改善点を助言する役割を狙う。その内容を翌年度以降の検査方針に反映させる。

出所；日経09.8.24

#### **銀行資本増強を促す：金融庁が監督方針、信用収縮防止に軸足**

金融庁は8月18日、09事務年度(09年7月～10年6月)の監督方針を発表した。将来の損失に備えると共に、中小企業などに積極的に融資するのに必要な資本増強を働きかける。家計の所得減に配慮、住宅ローンの返済条件の柔軟な見直しに応じるよう促すことも盛った。監督指針は毎年1回、業態ごとに策定する。今回は昨秋の金融危機を踏まえた方針となる。大手銀行や地方銀行、信用金庫・信用組合への監督で掲げたのは リスク管理と金融システムの安定 円滑な金融仲介機能の発揮 顧客保護と利用者利便の向上 の3点。

#### **監督方針の重点項目**

主要行など

自己資本の拡充

住宅ローンの返済条件の見直しなどきめ細かい対応



|   |
|---|
| <p>地域金融機関</p> <p>貸し出し後のリスク管理の徹底</p> <p>公的資金を活用した資本増強</p> <p>保険会社</p> <p>検査局と共同での聞き取り調査実施</p> <p>健全性の基準の厳格化</p> <p>証券会社</p> <p>グループ全体のリスク管理体制の構築</p> <p>ヘッジファンドの実態把握</p> |
|---|

出所；日経 09.8.19

### 自己資本規制強化：邦銀に新たな圧力、貸し渋り招く懸念も

日米欧などの銀行監督当局が最終調整に入った厳しい自己資本規制が導入されると、大手邦銀にとって新たな資本増強圧力となる。3メガバンクなどは規制強化を見越して普通株増資を実施し、現時点では十分な自己資本を確保しているが、規制が行過ぎれば貸し渋りを招く懸念もある。3メガバンクが今月発表した今年6月末の連結自己資本比率は11～13%で、現行の最低比率である8%を大幅に上回っている。揃って踏み切った普通株増資に加えて、個人向け劣後債の販売も好調が続く。数%程度ならば最低自己資本比率が上がっても、すぐさま資本不足に陥る心配はほとんどないと言える。

ただ、最低自己資本比率の引き上げと併せて検討されている「狭義(コア)の中核的自己資本」の定義や水準によっては、一部邦銀で追加の資本増強が必要になる可能性もある。

### 銀行の自己資本の主な項目

|   |
|---|
| <p>中核的自己資本(ティア1)</p> <p>利益剰余金</p> <p>普通株で調達した資本</p> <p>優先株で調達した資本</p> <p>繰り延べ税金資産</p> |
| <p>保険的項目(ティア2)</p> <p>劣後ローン、劣後債で調達した資本</p> <p>株式など有価証券の含み益(含み損の場合は差し引く)</p>           |

出所；日経 09.8.29

### 新・金融強化法巡り金融庁：公的資金借り換え認めず、銀行間の公平重視、返済、従来ルールで

金融庁は新しい金融機能強化法に基づく公的資金の運用に関し、早期健全化法などに基づく過去の注入分の借り換えを認めない方針だ。活用条件が異なる公的資金の借り換えを認めれば金融機関のモラルハザードにつながりかねないためだ。一部で借り換えの観測が出ていた新生銀行とあおぞら銀行に対しても従来道理の返済を求める考えだ。

## 公的資金の種類と特徴

|                  | 新しい金融機能強化法 | 旧金融機能強化法 | 早期健全化法  |
|------------------|------------|----------|---------|
| (返済条件)<br>簿価での返済 | 可能         | 原則不可     | 原則不可    |
| (国の関与)<br>経営責任   | 原則問わず      | 明確化を求める  | 明確化を求める |
| 実施               | 08年12月     | 04年8月    | 98年10月  |
| 注入銀行数            | * 3        | 2        | 3 2     |

注：\*は現時点での注入銀行数

出所；日経09.8.25

### 金融庁、金融危機の火種「倒産リスク取引」、清算機関経由義務付けへ：透明性改善狙う

金融庁は、金融派生商品(デリバティブ)を使って企業の倒産リスクを取引する際に、同行が認定する清算機関の利用を義務付ける方向で検討に入った。現在は取引に伴う代金を金融機関が相対で清算しているが、東証、東京金融取引所などが設立する清算機関に集約する。デリバティブ規制は9月初旬に開かれる主要20カ国・地域の財務相・中央銀行総裁会議でも強化の方向が確認される見通し。金融庁は金融審議会で議論したうえで、国内での取引実態を見極めながら義務付けの対象範囲や実施時期などの詳細を詰める。規制対象となるのは「クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)」と呼ばれる取引。企業の債務不履行(デフォルト)リスクを取引するデリバティブのことで、主に金融機関が相対で取引し、代金も売り手と買い手間で清算されることが多い。

出所；日経09.8.28

### 年金、会計国際基準に対応：11年度から積立不足即時計上

国際会計基準(IFRS)と日本の会計基準を共通化する作業の日程が具体化してきた。焦点の一つである企業年金の新会計基準は12年3月期(11年度)から適用される見込み。積み立て不足が発生した場合、現行の分割処理から、全額を貸借対照表に即時反映させる方式に変わる。M&Aに伴うのれん代の計上方法も11年3月から変更が見込まれ、11年から12年にかけて、日本の会計基準の国際化が一気に進む見通しだ。

### 会計基準の国際化を巡る今度の動き

11年6月

日本基準の国際会計基準との共通化官僚

12年中

15～16年に日本企業に国際会計基準を強制適用とするか、金融庁が最終判断

### 国際会計基準：

国際会計基準審議会(IASB)が作る会計ルール。自国で会計基準を作るインフラを持たない新興国を含め、100カ国以上が採用している。05年にEUが域内の上場企業に対し、逸早く適用を義務付けた。

日本ではこのほど金融庁が 10 年 3 月期からの任意適用を認め、さらに強制適用とすることを 12 年中に判断する予定だ。これとは別に、日本基準を作成する企業会計委員会が国際合意に基づき、国際会計基準と日本基準の違いを減らす「共通化」の作業を 11 年 6 月までに終わらせるよう作業を進めている。

### 国際会計基準を巡る世界各国の対応

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 欧州         | 05 年から EU 内企業に強制適用                 |
| 米国         | 14 年からの米国内企業に対する強制適用の是非を 11 年までに決定 |
| カナダ・インド・韓国 | 11 年から強制適用                         |
| 中国         | 06 年から強制適用                         |

会計の国際化総仕上げ段階：基準委が計画表、利益表示法見直しも

### 日本の会計基準と国際会計基準の共通化に向けた計画表

|                     | 論点整理       | 公開草案         | 会計基準を公表      |
|---------------------|------------|--------------|--------------|
| のれんの非償却             | 公表済        | 10 年 4～6 月   | 10 年 10～12 月 |
| 包括利益の表示義務付け         |            | 09 年 10～12 月 | 10 年 1～3 月   |
| 売上げの出荷基準見直し         | 09 年 7～9 月 | 11 年         | 未定           |
| 金融商品をリスクに応じ 3 分類    | 公表済        | 10 年 1～3 月   | 10 年 7～9 月   |
| 持ち合い株の売却損益などを包括利益表示 |            | 10 年 10～12 月 | 11 年         |
| 年金積み立て不足の全額処理       |            | 10 年 1～3 月   |              |

出所；以上日経 09.9.1

### 銀行間金利日米 16 年ぶり逆転：米金融不安薄れドル金利低下、円高要因の見方も

日米の銀行間金利が 8 月 24 日、約 16 年ぶりに逆転した。国際的な指標であるロンドン銀行間取引金利(LIBOR)の 3 ヶ月物は円の金利がドルより約 0.002%高くなった。米大手銀の業績改善で、米国の金融不安が後退してドル金利が急速に低下したためだ。円の投資妙味が相対的に向上して、外国為替市場では円高・ドル安の要因になるとの見方も出ている。ドルの銀行間取引金利は金融危機が深刻化した昨年秋以降、銀行が互いの経営に不信感を抱いて金利を吊り上げ、昨年 10 月に 5%近くまで急騰した。その後、FRB が昨年 12 月に事実上のゼロ金利に踏み切った他、無制限のドル資金供給や米国債の買取など積極的な金融緩和に踏み切ったことで、銀行間金利も 1%台まで下がった。

出所；日経 09.8.25

### 5 年債利回り、3 年 11 ヶ月ぶり低水準：0.645%、景気先行くに懸念

8 月 19 日の債券市場で新発 5 年物国債の利回りが前日に比べて 0.015%低い 0.645%に低下し、05 年 9 月以来、約 3 年 11 ヶ月ぶりの低水準となった。景気の先行き不透明感が強まっていることに加え、余剰資金を抱えた銀行が資金を国債に振り向ける動きが強まっているためだ。05 年 9 月は日銀が量的緩和政策を実施し、短期と長期の金利が共に極めて低い水

準にとどまっていた時期と重なる。昨年9月のリーマン・ショック前は1%台だったが、その後は世界的な景気後退と、日銀の金融緩和姿勢の長期化観測を背景に買われていた。

**銀行の国債保有、最高水準**：6月末の残高111兆円、預金、融資に回らず

日銀の「民間金融機関の資産・負債統計(オフショアを含む)によると、国内銀行の6月末の預金額は過去最高の約573兆円に拡大。一方、貸出し金は約431兆円と3ヶ月連続で減った。預金から貸出金を引いた「預金超過額」は過去最高の142兆円に達している。この8割程度が国債に回っている計算になる。貸出しが伸びていた昨年3月には、銀行の国債保有額は約81兆円だったが、その後貸出しの伸び悩みで保有額は5月末に111兆9080億円と、約5年ぶりに過去最高を更新した。6月末も111兆8347億円と最高水準で推移している。国債保有額が総資産に占める比率も6月末に13.9%と、過去最高だった04年4月(14.6%)に近づきつつある。

**メガバンクの6月末比較(国債保有)**

|         | 09年6月末 | 同3月末  |
|---------|--------|-------|
| みずほFG   | 約22兆円  | 約19兆円 |
| 三菱UFJFG | 約29兆円  | 約25兆円 |
| 三井住友FG  | 約16兆円  | 約15兆円 |

出所；日経09.8.28から作成

**7月企業物価、8.5%低下**：下げ幅過去最大、前月比では上昇

日銀が8月12日発表した7月の企業物価指数(05年=100、速報値)は102.9と前年同月比で8.5%下がった。6月に続いて、1960年の統計開始以来で最大の下落率を更新した。前年同月に原油価格が急騰した反動が出たほか、景気の冷え込みによる需要の低迷が価格を押し下げた。前月比では原油価格の持ち直しで11ヶ月ぶりに上昇に転じたものの、物価指数の水準自体は依然として低い。

**消費者物価2.2%低下、7月3ヶ月連続で下げ最大**：

総務省が8月28日発表した7月の全国消費者物価指数(CPI、05年=100)は変動が大きい生鮮食品を除いたベースで100.1となり、前年同月に比べて2.2%低下した。低下は5ヶ月連続。前年同月比の低下率は比較可能な71年以来で過去最大で初めて2%台に乗った。昨年夏にガソリン価格が急騰した反動に加え、家電などの価格下落も進んでいる。

出所；日経09.8.28夕

**企業資金繰り「改善続く」**：日銀8月月報、判断を上方修正

日銀は8月12日、8月の金融経済月報を公表した。企業の資金繰りは「なお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いている」との見方を示し、前月の「幾分改善している」から判断を前進させた。企業の運転資金や設備資金に対する需要は後退したとの認識を示した。日銀は7月に企業金融支援の特別措置を12月末まで延長することを決めた。来年以降の扱いについては企業の資金繰りの動向などを見極めた上で、今秋にも改めて判断する。

景気の現状は「下げ止まっている」、先行きは「次第に持ち直しに向かうと考えられる」と

して判断を据え置いた。先行きは輸出や生産の持ち直しの背景に「海外経済の改善」を新たに盛り込んだ。中国の経済動向や米住宅市場の改善を反映させた。消費者物価の先行きについては「当面、下落幅を拡大していく」とみている。

出所；日経 09.8.13

### 株式・社債の発行急増：1～7月 10兆円突破、11年ぶり水準

企業が資金調達の一環として株式と普通社債の発行を増やしている。金利不安の後退で投資家のリスクマネーが戻り始め、1000億円を越す大型増資が次々と成立した。市場を通じて直接調達する動きが広まっている。1～7月のエクイティファイナンス(株式発行を伴う資金調達)は約2兆5千億円と前年同期の2.6倍に急増。この内公募増資は、06年に付けたバブル経済崩壊後の最高額を越えた。

#### 事業会社が今年発行した主な社債

| 企業名    | 時期 | 発行額    |
|--------|----|--------|
| パナソニック | 3月 | 4000億円 |
| トヨタ自動車 | 2月 | 2000億円 |
|        | 6月 | 1300億円 |
| ソニー    | 6月 | 2200億円 |
| NTT    | 6月 | 1700億円 |
| 第一三共   | 6月 | 1000億円 |
| ダイキン工業 | 7月 | 1000億円 |

#### 同株式発行

| 企業名     | 発行額      |
|---------|----------|
| 三井住友 FG | 約 8600億円 |
| 東芝      | 約 3000億円 |
| 全日空     | 約 1400億円 |
|         |          |
|         |          |
|         |          |
|         |          |

出所；日経 09.8.30

### FX、証拠金倍率などに規制：不満の業界にも温度差

#### FX規制の主な内容

| 規制の名称             | 具体的な中身   |
|-------------------|--|
| 証拠金倍率に上限導入        | 預けたお金の何倍までの取引ができるかの倍率に上限を設定。最終的に25倍            |
| ロスカットルールの整備・順守義務化 | 利用者の損失が一定水準に膨らんだ時点で強制的に取引を終える(既存業者には半年の準備期間あり) |
| 証拠金の金銭信託の義務化      | 証拠金を信託銀行に預けることで、業者の経営破綻に証拠金が戻ってこなくなる事態を防止(同上)  |

この内最も関心を集めたのは、証拠金倍率への上限導入。1年後の2010年8月から50倍、2年後の11年8月からは25倍の半分に下げられる。今は数百倍のサービスを提供しているFX業者もあり、利用者は取引額をかなり抑えられる。大手業者外為どっとコムの調査(7月下旬に実施)によると、顧客の約7割は主に20倍以下を利用。100倍以上は16.5%にとどまる。

出所；日経 09.8.14 夕

#### **外為取引額**:東京市場、4 位に転落、4 月シンガポール下回る

金融機関などで構成する東京外国為替市場委員会によると、4 月の現物取引の 1 日平均取引高は、東京市場は前年同月に比べ 33.3%減の 702 億ドルと大幅に落ち込み、アジアの金融市場のライバルであるシンガポールを 06 年の調査開始以来初めて下回った。同月のシンガポールは同 6.2%減の 881 億ドルだった。1 位のロンドンや 2 位のニューヨークなど他市場でも取引額は減少したが、主要市場では東京市場の減少率が最も大きかった。

**外国人、日本株買い鮮明**:今年度、買い越し 2 兆円超、車・電機など輸出企業

#### **4 月以降の動向**

|      |       |
|------|-------|
| 外国人  | 20852 |
| 個人   | 4615  |
| 年金など | 4243  |

注；単位億円、 は売り越し

出所；日経 09.8.14

**株価、外国人主導鮮明に**:短期資金、振れ大きく。選挙前、国内勢は様子見

8 月 24 日の東京株式市場で日経平均株価が大幅反発し、前週末比 342 円 85 銭高の 1 万 0581 円 05 銭と年初来高値(1 万 0597 円)まで 20 円弱に迫った。景気底入れ期待で前週末に欧米市場が高値を更新した流れを引き継いだ。ただ東証 1 部の売買代金は 1 兆 3000 億円強と約 1 ヶ月ぶりの低水準で、海外の短期筋による先物の買戻しが主導したとの見方が多い。

株式市場ではこのところクレディ・スイス証券とニューエッジ・ジャパン証券の欧州系 2 社の先物取引の売買動向が注目を集めている。「CTA(商品投資顧問)と呼ばれるヘッジファンドの一種が、2 社を通じて先物を活発に売買している」との観測が根強い。CTA に代表される短期マネーの投資姿勢の指標となっているのが中国・上海総合株価指数をはじめとするアジアの株価だ。CTA は成長期待の高いアジア株をまず買った上で、「資産配分がいびつにならないよう、残りの資金を日本株に配分している」(大和総研土屋ストラテジスト)という。CTA: コモディティ・トレーディング・アドバイザーの略で、商品投資顧問と呼ばれるヘッジファンドの一種。商品の他株式や債券など様々な先物を組み合わせて短期売買を繰り返す。過去の値動きを分析して機械的に持ち高を傾けるのが特徴で、相場の流れに影響を与えやすい。

出所；日経 09.8.25

#### **株式関連主要指標**(09 年 8 月 24 日時点)

**日経平均(225 種・東証)**: 10581 円 05 銭(前営業日比 + 342 円 85 銭)

**東証株価指数( 総合)**: 970.27 + 22.93

**日経ジャスダック平均**: 1240 円 67 銭(同 + 6 円 80 銭)

注: いずれも大引け

**<東証・ジャスダックの時価総額・利回り・PER・PBR>**

## 時価総額(億円)

東証

3221297                      39650

ジャスダック

83924

## 株価収益率(PER、倍)

前期基準

予想

225種                      -                      40.91

全銘柄                      -                      37.51

全銘柄                      -                      26.12

ジャスダック                      -                      23.07

## 純資産倍率(PBR、倍、前期基準)

225種                      1.35

全銘柄                      1.20

全銘柄                      0.74

ジャスダック                      1.16

## 平均配当利回り(%、売買単位換算)

前期基準

予想

225種                      1.71                      1.39

全銘柄                      1.85                      1.61

同 (加重)                      2.02                      1.67

全銘柄                      2.30                      1.98

同 (加重)                      2.12                      1.86

ジャスダック                      2.38                      2.21

## 株式益利回り(%)

全銘柄                      - 0.57                      2.66

注； =一部市場、 =二部市場

出所；日経 09.8.25

## 東証上場企業数 05 年来の低水準：2351 社ピークから 74 社減

東証に上場する企業が 8 月 21 日時点で 2351 社と 05 年 12 月の以来の低い水準まで減った。昨秋の金融危機の影響で新規株式公開(IPO)が低迷しているほか、企業のグループ再編に伴う完全子会社化などで上場廃止が増えている。東証の上場企業数のピークは 07 年 5 月の 2425 社。その後は減る傾向にあり、現在はピークから 74 社減った。06 年のライブドア事件が新興市場に冷水を浴びせ IPO ブームが終わった上に、上場企業が経営合理化で再編を加速。グループ企業の完全子会社化や合併が相次いでいる。

## 株式注文ネット・電話 8 割越す：4~6 月大和や日興、大手も割引手数料

## 今年 4 月~6 月期の個人投資家の全注文件数に占めるネット・電話経由の割合

|          |     |
|----------|-----|
| 大和       | 86% |
| 日興コーディアル | 82% |
| 野村       | 61% |

**株式市場直接介入 効果は一時的:**「市場機能をゆがめる」と批判も

4月27日に国会に提出された株式買取り法案。危機時に株式を最大50億円買取る内容だった。与党の反対で結局廃案になったが、3月末の東証1部時価総額の2割に相当するだけに、市場に一定の安心感を与えた。

**過去の主な株価関連対策**

| 時期    | 内容  |
|-------|---|
| 1992年 | 総合経済対策で簡保や郵貯の株式組み入れ制限を一部撤廃                      |
| 1998年 | 空売り規制強化<br>3月末の株価底上げ目的に、郵貯、簡保資金で株買い支え           |
| 2002年 | 銀行等保有株式取得機構が発足<br>日銀が銀行保有株買取                    |
| 2008年 | 情報開示拡充など空売り規制の強化                                |
| 2009年 | 日銀・銀行等保有株式買取機構が株式買取り再開<br>資本市場危機対応機構発足へ法案提出(廃案) |

出所；日経09.8.19

**新たな株持合続々:**東芝とキャノン、三菱電機と三菱地所・・・取引関係強化など

持ち合い比率は3年連続で上昇。提携関係の強化などが目的で、発行済み株式総数の1%未満と小幅なケースが多い。

出所；日経09.8.14

**私設株取引の売買代金最高:**6月3091億円、市況回復映す、証券各社、サービス拡充

日本証券業協会のまとめによると、証券会社が運営する私設取引システム(PTS)の株式売買代金が6月に3091億円と前年同期の2倍に膨らみ、2000年9月に調査を始めて以来最高となった。日経平均株価が一時、1万円台を回復するなど株式市場全体一時より活性化してきたほか、証券各社が取引時間の延長など独自のサービスを拡充したことも影響したとみられる。

PTSは証券会社の電子システムを使った証券取引所のように投資家の売買注文をつなぐサービス。PTSの株式売買代金は07年3月以降、1000億～2000億円台で推移していたが、今年6月に初めて3000億円を越えた。ただ株式市場全体の売買代金に占める割合はまだ1%未満だ。

**株価9割下落で上場廃止:**マザーズ、東証が改革案

東証は新興企業向け市場「マザーズ」の改革案を固めた。東証は8月25日に取締役会を開き、上場規則の改革案を決める(その後同25日に正式発表された)。市場関係者から意見を募った後、マザーズ開設10年を迎える今年11月をメドに規則を施行する(新たに上場する企業



に適用する、仮に新基準を当てはめると、十数社が上場廃止になるという。公募増資価格に比べ株価が9割以上下がった上で、9ヶ月程度の猶予期間中に株価が回復しなければ、市場の信頼を失ったと判断し、上場廃止にする。(東証はマザーズの上場企業に年2回以上の説明会の開催を義務付ける方針を示した)。

#### マザーズの主な上場廃止基準

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 株主数     | 150人未満               |
| 流通株式数   | 1000単位未満             |
| 時価総額    | 3億円未満                |
| 債務超過    | 1年以内に債務超過の状態を解消しない場合 |
| 株価(新基準) | 公募価格より株価が9割以上下落      |

注：それぞれの基準には猶予期間がある カッコは8月25日の記者会見で東証の斉藤社長が明らかにしたもの)

出所；日経09.8.23

#### 公募投信4ヶ月連続資金流入：7月、1年7ヶ月ぶり高水準

投資信託協会が8月13日発表した7月の投信概況によると、誰でも買える公募投信の資金流入額(新規購入から解約・償還を差し引いた額)は5779億円となり、07年12月以来、1年7ヶ月ぶりの高水準となった。

#### 銀行窓販回復の兆し：3メガ銀投信販売6月9%増

3メガバンク合計の6月の投資信託販売額は前年同月より1割近く増えた。日経平均株価が1万円台を回復するなど市場環境が好転しており、証券会社の顧客よりリスク回避姿勢が強いとされる銀行の顧客も投資に動きだしたようだ。

出所；日経09.8.21

#### REIT支援の官民ファンド：40社が300億円出資

REITの資金繰りを支援するため9月中旬に官民が設立する「不動産市場安定化ファンド」に対し、民間企業約40社が300億円規模で出資することが8月25日、分かった。出資企業には三井不動産など大手不動産会社のほか金融機関などが含まれており、不動産市場の正常化に向けREIT関連企業の多くが参加する。

安定化ファンドは4500億円規模を想定。この内借入金で約3600億円、日本政策投資銀行からの劣後ローンで約600億円を賄い、残り300億円は野村証券が企業からの出資を募っていた。40社の中には融資だけの企業もあり、参加企業の顔ぶれは9月末をメドに正式に決まる。金融機関では三菱UFJFGなど3メガバンクがそれぞれ10億円ずつ出資する方向。住友信託や野村グループ、オリックスなども出資する。

出所；日経09.8.26

#### REIT支援の官民ファンド、9月5日に設立：発行債券の償還資金 融資

REITの資金繰りを支援する官民ファンド(不動産市場安定化ファンド)が、9月5日設立されること固まった。REITが発行した債券の償還資金を融資する。資金繰りが厳しいREITが

保有物件を売却し、不動産市況が悪化するのを防ぐ狙いがある。金融関係者、弁護士、国土交通省の幹部らが参加する検討委員会が8月27日、最終会合を開き、ファンドの設立日などを固めた。ファンドの規模は約4500億円。ファンドが融資するのは財務内容が健全なREIT。

出所；日経09.8.28

#### **産業革新機構**：支援第1号年内に

先端技術や特許の事業化などを支援する官民ファンド「産業革新機構」の能見社長は8月27日に日経記者とのインタビューで、次のように語った：

第1号の支援先について「(規模の)大小を問わず、年内の出来るだけ早い時期に投資までこぎつけたい」。「民間と競争するつもりはなく、技術のまとめ役と(資金や信用力の)補完機能を果たしていく」と語った。

出所；日経09.8.28

#### **改正産業活力再生法(産業再生法)**：公的資金受け入れ、エルピーダ、増資決議

半導体大手のエルピーダメモリは8月29日午前、臨時株主総会を開き、日本政策投資銀行への優先株発行を決議した。31日付で政府保証の付いた300億円の出資を受け入れる。金融機関からの融資と合わせて運転資金を確保するとともに、次世代製品への投資に備える。産業再生法に基づく公的資金注入の第1号案件となる。同社はパソコンの記憶装置などに使うDRAMの市況悪化などで、今年4～6月期まで7四半期連続で最終赤字を計上していた。

出所；日経09.8.29夕

#### **住専の不良債券処理**：3585億円国民負担の恐れ、二次損失累計1.1兆円に

旧住宅金融専門会社(住専)の不良債券処理に関連し、国民負担につながる恐れがある損失が09年3月末時点で3585億円に上ることが分かった。預金保険機構が集計した。住専処理を巡っては過去に6800億円の国費を投入した経緯がある。住専法などでは11年をメドに損失を最終処理する方針で、公的負担のあり方が問題になる可能性がある。

政府は96年、経営が悪化した住専の整理を決断。回収不能の債権を処理した際に発生した損失(一次損失)について、6800億円の国費と民間金融機関の債権放棄などで穴埋めした。

その後、債権の回収や劣化などにより二次損失が発生。08年度には773億円の損失が新たに発生し、二次損失の累計は97年度以降で1兆1444億円に達した。

96年当時の閣議了解では、二次損失を官民で半分ずつ負担することになっている。現状では国の負担は5722億円。08年度までの債権回収益を充てても、3585億円が追加の国民負担になる恐れがある。ただ国の負担については、民間金融機関が運用している基金(8000億円)の運用益を充てることも出来る。08年度末時点では1473億円を計上しており、これを使えば国民負担を抑えることができる。

出所；日経09.8.21

#### **対ドル為替、円高想定に**：企業相場変動に備え業績の下振れ避ける

トヨタ自動やソニーなど大手輸出企業が収支計画の前提とする「想定為替レート」を円高方

向に修正している。

### 09年度の輸出企業の想定為替レート

|        | ドル   |      | ユーロ   |       |
|--------|------|------|-------|-------|
|        | 期初予想 | 見直し後 | 期初予想  | 見直し後  |
| 日立     | 95 円 | 90 円 | 125 円 | 125 円 |
| トヨタ    | 95 円 | 90 円 | 125 円 | 130 円 |
| リコー    | 95 円 | 90 円 | 125 円 | 130 円 |
| ホンダ    | 95 円 | 91 円 | 125 円 | 127 円 |
| ソニー    | 95 円 | 93 円 | 125 円 | 130 円 |
| パナソニック | 95 円 | 94 円 | 120 円 | 130 円 |

注：見直し後の想定レートは09年7月～10年3月分。ただしパナソニックは7～9月期、ホンダは通期の平均

出所；日経09.8.14

### 貿易黒字2ヶ月連続増：7月4.6倍自動車など輸出減、原油下落輸入40%減

財務省が8月26日発表した7月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は前年同月の4.6倍の3802億円の黒字になった。黒字幅の拡大は2ヶ月連続。

### 7月の貿易統計

「単位億円、カッコ内は前年同月比、増減率%、 は減少または赤字、アジアには中国を含む」

|     | 輸出額           | 輸入額           | 貿易黒字         |
|-----|---------------|---------------|--------------|
| 総額  | 48,447( 36.5) | 44,644( 40.8) | 3,802(364.2) |
| 米国  | 7,725( 39.5)  | 4,395( 35.0)  | 3,330( 44.5) |
| EU  | 5,588( 45.8)  | 4,548( 31.0)  | 1,040( 72.1) |
| アジア | 27,008( 29.9) | 19,999( 31.7) | 7,009( 24.1) |
| 中国  | 9,432( 26.5)  | 9,972( 26.5)  | 540( 27.2)   |
| 中東  | 1,723( 47.2)  | 8,208( 56.7)  | 6.486( 58.6) |

### 主な輸出品の推移

「前年同月比、増減率%、 は減少」

|          |      |
|----------|------|
| 自動車      | 52.3 |
| 半導体等電子部品 | 28.0 |
| 鉄鋼       | 42.2 |
| 有機化合物    | 30.0 |

出所；日経09.8.26夕

### 海外の利益日本に還流：非課税化で

海外子会社からの配当を非課税とする税制改正を受け、海外で稼いだ利益を国内に還流す

る動きが相次いでいる。三井物産は10年3月期に還流額を前期比200億円超増やすほか、第一三共は海外子会社からの配当を始める。世界で稼いだ利益を日本に集約すれば効率的な投資や機動的な株主配分が可能。税制改正が資金の効率的な管理を後押しする契機になりそうだ。海外子会社からの配当には従来、海外の税率と日本の税率の差が課税されていた。日本の法人税率(約40%)は世界的に高く、海外に利益を残せば税負担を抑制できる。経済産業省の調べでは、企業の海外法人が持つ内部留保は07年度末で約20兆円に達する一方、同年度に海外から受取った配当金は1兆円強にとどまっていた。

**海外からの配当課税の撤廃**：09年度の税制改正で海外子会社から受取る配当金について95%分が非課税になった。適用は4月以降に始まった事業年度から。税率が25%以下のタックスヘイブンと看做される国・地域からの配当などは非課税の適用が1年遅れになる。

出所；日経09.8.27

**GDP 実質 3.7%成長**：4～6月年率5四半期ぶりプラス、アジア向け輸出増

内閣府が8月17日発表した4～6月期のGDP速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%増、年率換算では3.7%増となった。プラス成長は5四半期ぶり。アジア向けの輸出が伸びたほか、追加経済対策による公共投資も成長に寄与した。エコカー減税などの追い風を受け、個人消費も3期ぶりに増えた。ただGDPの水準はピークをつけた昨年1～3月期と比べると7.5%小さく、戦後最悪のマイナス成長から持ち直すにはなお時間がかかる。

**09年4～6月期のGDP増減率の内訳**

|        | 実質         | 名目         |
|--------|------------|------------|
| GDP    | 0.9( 3.1)  | 0.2( 2.6)  |
| (年率換算) | 3.7( 11.7) | 0.7( 9.9)  |
| 個人消費   | 0.8( 1.2)  | 0.3( 1.8)  |
| 住宅投資   | 9.5( 5.7)  | 10.9( 7.2) |
| 設備投資   | 4.3( 8.5)  | 5.5( 9.4)  |
| 政府消費   | 0.3(0.1)   | 1.2(0.2)   |
| 公共投資   | 8.1(2.6)   | 6.4(1.0)   |
| 輸出     | 6.3( 22.5) | 5.5( 24.8) |
| 輸入     | 5.1( 14.9) | 2.5( 25.5) |

注記：カッコ内は09年1～3月期、前期比%、 は減

出所；日経09.8.17夕

**潜在成長率**：「1%前後より低下も」、水野日銀審議委員 所得現に懸念

水野氏は8月20日、岡山市で講演し「潜在成長率は4月の『経済・物価情勢の展望(展望レポート)』で公表した1%前後よりも低下している可能性がある」との見解を示した。生産や輸出は持ち直しているが、所得減少が消費下押し圧力になりかねず「景気持ち直しの動きが続くか、不確実性は引続き高い」と述べた。

**7月鉱工業生産 1.9%上昇**：輸送機械など好調

経済産業省が8月31日発表した7月の鉱工業生産指数(05年=100)は82.4になり、前月比で1.9%上昇した。上昇は5ヶ月連続。輸送機器や鉄鋼のほか、ゲーム器機などが牽引した。「(昨年秋以降の景気後退の)の反動が残っているが、経済対策の効果に加え、海外需要も戻ってきている」とみている。鉱工業生産指数は世界的な景気後退の影響を受けて急速に悪化。2月には69.5に落ち込んだ。その後は各国の需要喚起策などを受け、5ヶ月連続で上昇している。

出所；日経09.8.31

#### **9月月例経済報告：景気判断、改善足踏み。雇用悪化に懸念、消費に暗雲**

政府は8日発表の9月の月例経済報告で、「雇用の一層の悪化が懸念される」と指摘し、景気判断(基調判断は「厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる」と)を2ヶ月連続で据え置いた。内閣府が同日発表した「街角景気」も判断指数が8ヶ月ぶりに低下。失業率が悪化している上、天候不順や新型インフルエンザの影響による個人消費の冷え込みが大きな懸念となっている。月例経済報告は5月から3ヶ月連続で上方修正し、6月には「景気底打ち」も宣言した。生産や輸出が持ち直し、4~6月期の実質GDPが5四半期ぶりにプラス成長に転じたためだ。

出所；日経09.9.9

#### **需要不足、年40兆円：4~6月、受給ギャップマイナス7.4%**

内閣府が8月31日、経済全体の需要と供給との差を示す「受給ギャップ」が4~6月期はマイナス7.4%になったとの試算を発表した。金額にすると年換算で約40兆円の需要が不足している。過去最大のマイナスは8.0%になった1~3月期に比べれば0.6ポイント改善したが、依然としてギャップは巨額で、日本経済は設備や労働力が過剰な状態が続いている。需給ギャップは、実際のGDPと民間企業が持つ設備や労働力を平均的に使って生み出せる潜在GDPのとの差。需要が実際のGDP、供給が潜在GDPという位置づけだ。

#### **マンション着工、7月71%減：2ヶ月連続最低を更新**

国土交通省が8月31日発表した7月の新設住宅着工戸数で、分譲マンションは前年同月比71.9%減の3961だった。統計を取り始めた85年1月以降、単月としては2ヶ月連続で過去最低を更新した。国交省は「マンション在庫は減り始めているが、いまだに在庫調整局面が続いている」と分析している。マンションの着工件数は「リーマン・ショック」が起きた昨年9月に1万6920戸と直近のピークを記録してから、10ヶ月連続で減少している。首都圏(前年同月比66.2%減)、近畿圏(同67.4%減)、中部圏(同80.8%減)といずれも大幅に減った。銀行が開発資金融資に慎重なことも響いているとの指摘もある。

出所；日経09.9.1

#### **非正規雇用者最大の減少幅：4~6月労働力調査、47万人減の1685万人に**

総務省が8月18日発表した4~6月期の労働力調査の詳細集計(速報)によると、アルバイトや派遣などの非正規雇用者数は1685万人と、前年同期比で47万人減った。比較可能な03年以降で最大の減少幅。正規雇用者数(同29万人減)よりも下落幅が大きく、非正規労働

者が雇用の調整弁にされている実態が浮き彫りになった。詳細集計は四半期ごとに実施、正規・非正規の職員・従業員や仕事に就けない理由などを調べる。4～6月期の雇用者数は役員を除く全体で5105万人と、前年同期比で76万人減った。輸出や生産は回復傾向にあるが、雇用情勢は依然厳しい状況にある。

**正規社員の離職10万人超**：昨秋以降退職応募に2万3000人

金融危機が深まった昨年9月以降、上場企業が正社員を対象に募集した希望退職に2万3000人余りが応じたことが、日本経済新聞の集計で明らかになった。企業倒産による失職も8万5000人に達しており、国内で10万人を超える正社員が離職した。

出所；日経09.8.21

**失業率最悪5.7%、7月求人倍率最低、0.42倍**：完全失業者103万人増

総務省が8月28日発表した7月の完全失業率(季節調整値)は5.7%と前月から0.3ポイント上昇し、過去最悪を更新した。失業率が過去最悪を記録するのは03年4月以来6年3ヶ月ぶり。一方厚生労働省が同日発表した7月の有効求人倍率(同)は前月を0.01ポイント下回る0.42倍と、3ヶ月連続で過去最低を更新した。

出所；日経09.8.28夕

**生活保護最多120万世帯**：厚労省まとめ、今年4月時点

厚労省によると、4月時点の生活保護受給世帯数は120万3874世帯で、3月の119万2745世帯から1万1000世帯以上増え、初めて120万世帯に達した。調査を開始した1951年以降、最も少なかった1992年度の58万5972世帯の2倍を超えている。世帯の内訳を見ると、高齢者世帯が54万8732世帯(45.6%)と約半数を占めた。母子世帯も9万4174世帯(7.8%)と10万世帯弱の状態が続いている。保護を受けている人数は166万4892人で、昨年12月以降、160万人を突破している。

**コンビニ売上高7.5%減**：「タスポ」一巡長雨も影響、7月落ち込み最大

日本フランチャイズチェーンが8月20日発表した7月のコンビニエンスストア(既存店ベース)の売上高は前年同月比7.5%減の6548億円だった。統計を取り始めた98年12月以来、最大の落ち込み。たばこ自動販売機用成人識別カード「タスポ」を持たない人が来店する効果がはがれ、長雨の天候不順で飲料など夏物の売れ上げも低迷。消費不振の厳しい夏商戦を象徴した。

出所；日経09.8.21

**電気自動車ホンダも参入**：米で環境規制強化の動き、日本勢、対応急ぐ

**大手自動車3社の環境対応車戦略**

|     | ハイブリッド車                        | 電気自動車       |
|-----|--------------------------------|-------------|
| トヨタ | 世界販売を2010年代前半に100万台に、将来は全車種に設定 | 12年に米で発売    |
| ホンダ | 10年にスポーツ車や小型車で発売し、ラインアップを充実    | 10年代前半に米に投入 |

|           |               |                        |
|-----------|---------------|------------------------|
| <b>日産</b> | 10年に日米に高級車を投入 | 10年秋に日米欧で発売、12年から世界で量販 |
|-----------|---------------|------------------------|

出所；日経 09.8.22

#### **トヨタ、生産能力 100 万台減：日英でライン休止、稼働率改善急ぐ**

日本経済新聞(09.8.26)によると、トヨタ自動車は 09 年中にも、世界で年 100 万台前後の生産能力縮小に踏み切る。グループ全体の 1 割に相当する規模で、米 GM との米合併会社の閉鎖に加え、国内や英国の主力工場で生産ラインの一部を休止する。トヨタが生産能力を大規模に縮小するのは初めて。昨秋以降の販売急減で、トヨタは年 300 万台を上回る過剰生産能力を抱える。需要の本格回復には時間がかかると判断、稼働率の向上で生産性を高め 10 年度の黒字化を目指す。

#### **国民年金実質納付率、3 年連続で 50% 割れ：昨年度 45.6% 若い層ほど低く**

社会保険庁が試算した 08 年度の国民保険料の実質納税率は 45.6% と 3 年連続で 5 割を下回った。年齢層が若いほど納付率は低く、20～24 歳は 24.2%。4 人に 1 人弱しか保険料を払っていない計算で、強制加入の「国民会年金」は空洞化が進んでいる。

#### **国民年金保険料の年代別納付率(%)**

|         |      |
|---------|------|
| 20～24 歳 | 24.2 |
| 25～29 歳 | 36.5 |
| 30～34 歳 | 43.4 |
| 35～39 歳 | 45.6 |
| 40～44 歳 | 46.3 |
| 45～49 歳 | 50.5 |
| 50～54 歳 | 54.2 |
| 55～59 歳 | 60.3 |
| 合計      | 45.6 |

出所；日経 09.8.24

#### **大日本住友、米製薬を買収、2500 億円：TOB、米市場進出**

大日本住友製薬は 9 月 2 日、米製薬会社セブラコア(マサチューセッツ州)を買収し米市場に進出する方針を決めた。近く TOB に入り、完全子会社化を目指す。買収金額は約 2500 億円の見通しで日本の製薬会社による海外企業の買収では過去 4 番目の規模。

#### **国内の製薬会社による最近の主な買収案件**

| 会社名   | 買収対象企業                | 買収金額  | 時期    |
|-------|-----------------------|-------|-------|
| 武田薬品  | ミレニアム・ファーマシューティカルズ(米) | 9,300 | 08.5  |
| 第一三共  | ランバクシー・ラボラトリーズ(印)     | 4,900 | 08.9  |
| エーザイ  | MGI ファーマ(米)           | 4,100 | 08.1  |
| 大日本住友 | セブラコア(米)              | 2,500 | 09.9  |
| 塩野義製薬 | サイエル・ファーマ(米)          | 1,500 | 08.10 |

大日本住友製薬：05 年 10 月に旧大日本製薬と旧住友製薬が合併して誕生。連結売上高は

2640 億円(09 年 3 月期)。高血圧薬などを主力とする準大手製薬会社で精神神経系の新薬開発に注力している。住友化学が発行済み株式の 50% 超を保有する。

セプラコア：呼吸器系や中枢神経系などの医療用医薬品に強みを持つ米ナスダック上場の製薬会社。1984 年創業で直近売上高は約 13 億ドル(約 1200 億円)。従業員 2100 人。開発中の新薬候補に喘息治療薬などがある。出所；日経 09.9.3

**対日直接投資 6 割減**：今年上期、春以降も戻り鈍く

国際収支統計によると、09 年上半期の対日直接投資額は 1 兆 7167 億円で、過去最高だった前年同期に比べ 3 分の 1 程度に縮小。直接投資のなかでも、外国企業による日本企業への出資が約 7000 億円と前年同期の 4 分の 1 に落ち込んだ。政府は日本経済が成長を持続するには、対日直接投資の拡大が欠かせないとして、10 年末までに対日直接投資残高を国内総生産の 5% に引上げる目標を掲げている。ただ、08 年末時点では約 3.6% にとどまる。一方、民主党はマニフェストや政策集で対日投資への直接的な言及はしていない。

出所；日経 09.9.5

## 〈EU 関係〉

### 金融機関の高額報酬復活への対策

欧州が 9 月に米ピッツバーグで開かれる 20 カ国・地域(G20)首脳会議(金融サミット)で銀行経営陣やトレーダーの報酬規制を共同提案する見通し。サルコジ仏大統領が大手銀行と賞与の算出方法などを巡る協議に入ったのに続き、メルケル独首相が地元テレビに対して「(報酬を)制限しなければならない」と述べた。独仏首脳は 8 月 31 日ベルリンで、G20 に向けて欧州提案を調整する。メルケル首相は「一定期間の経過後に賞与を支給すべきだ」としており、中長期の業績に基づいて報酬を決めるガイドラインの策定などを求めるとみられる。英国も規制に前向きで投機防止へ共同歩調を取るとみられる。

出所；日経 09.8.29

**ユーロ圏 GDP0.1%減に改善、欧州市場に資金流入**：英仏株は年初来高値、ユーロ、対ドル上昇

欧州連合統計局が 8 月 13 日発表したユーロ圏 16 カ国の 4~6 月期の実質 GDP は前期比 0.1% 減。1~3 月期に比べ減少幅が大幅に縮小した上、ドイツとフランスが事前の市場予想に反してプラス成長に浮上。「ドイツでは下期にかけても景気回復が続く」(アリアンツグループ)との見方が広がり、金融株を中心に株式やユーロの買いを誘った。

**ユーロ圏経済、成長にばらつき？**：仏独不況から脱却、イタリアとスペインは依然脱出に苦慮。中核国と周辺国の間に問題でも？

The Economist(Aug.22, 09)の記事の一部を抜粋、仮約した：

欧州統合の熱狂的支持者達は、多くの時間を割いてこれまで二速の欧州(Two-speed Europe、或る国は他の国より、統合により深く関わっていること)に苛立ちを示してきた。それが今彼等は同様に二速のユーロ圏の出現に苛立っている。



8月13日発表されたデータによると、ユーロ圏全体のGDPは6月末までの3ヶ月間で、予想を遥かに下回る、僅か0.1%減に留まった。米英両国を含む多くのその他富裕国が引き続き収縮する中、ユーロ圏の独・仏2大国はいずれも同期間に0.3%成長した。しかしユーロ圏で次に大きな経済国は依然として不況の中にある。スペインのGDPは第2四半期に1%減少し、イタリアは0.5%減となった。専門家は成長する北と喘ぐ南の分断は今後も続くとしている。仏独は新興アジアに触発された輸出の復活の恩恵に浴しているとして、貿易がGDPを押し上げたと報じている。

一方、イタリアとスペインは、単位労働コストの上昇が長引き、国際競争力を失い打撃を被っているようだ。イタリアの繊維や家具の輸出業者は、今回中国の投資支出に一部依存した世界的景気回復が行なわれる中、彼等の製品はそれに不向きだと感じている。そしてスペインの輸出業者は、内需を賄う建設業のような大きくて、遊休設備を抱えるような産業に比べると、小さくて、ひ弱に見えるのだ。

ところでいま少し詳細にデータをチェックしてみると、単純な南北格差以上に複雑な事情が明らかになってくる。ベルギー、オーストリア、オランダのような交易に対して非常に開かれている北部経済圏では第2四半期は依然として経済は縮小しているが、南部のポルトガル、ギリシャは若干ながらこの間成長することが出来た。第2四半期に至る1年間の景気不振をよく見ると、一定のパターンがあることが分かります。マドリッドの銀行BBVAのジョセ・ルイス・エスキリヴァ氏は語る。殆どの国の経済が4-5%縮小したが、イタリアがよくなかった。しかし、イタリアは今回の危機以前から経済は水準以下だった。ドイツ経済は、輸出依存度が高かったため、5.9%縮小した。しかし輸出が回復すると、失地を回復する余力がある。例外はフランスだ。フランスは他の多くの富裕国に比べ、損失が遥かに少なかった。一因は経済不振を急速に悪化させた世界的不均衡の中で、フランスは脇役であったからだ。フランスはドイツや日本の様に国際的規模の資金の出し手でなかったばかりでなく、スペイン、英国或いは米国の様な債務依存症型の国でもなかった。好況時に、経済の推進力の多くが内部要因(内需)に依存していたため、外部からのトラブルに曝されていなかった。もう一つの要因は、フランス政府だ。民需が急速に萎縮したとき、直ちに手を貸すことが出来て、能率よく働く国家機構を持っていることだ。

#### **ユーロ圏来年見通し、プラス成長に上方修正：欧州中銀政策金利据え置き、雇用悪化など懸念**

ECBは9月3日の定例理事会で政策金利を過去最低の年1.0%に4ヶ月連続で据え置くことを決めた。トリシェ ECB 総裁は理事会後の記者会見で「景気が非常に緩やかに回復している」と指摘、ユーロ圏の10年の実質成長率はプラスに転じるとの見通しを明らかにした。ただ、雇用悪化など不安材料も多く、市場では ECB が金融政策を平時モードに戻す「出口戦略」へ踏み出せるかに注目が集まっている。

**欧州中銀の経済予測**(前年比伸び率%、予測の中間値、 はマイナス)、出所；日経09.9.4

| 公表時点  | 実質成長率 |     |
|-------|-------|-----|
|       | 09年   | 10年 |
| 09年6月 | 4.6   | 0.3 |
| 09年9月 | 4.1   | 0.2 |

**消費者物価、ユーロ圏下落続く**：8月0.2%下落、マイナス幅は縮小

EU統計局は8月31日、ユーロ圏16カ国の8月の消費者物価が前年同月に比べ0.2%下落したと発表した。エネルギー価格の低迷で3ヶ月連続の下落となった。ただ、下落幅はマイナス0.7%だった7月に比べて縮小し、下げ止まりつつある。域内の政府・中銀は財政・金融政策を平時モードに戻す「出口戦略」が課題となる。欧州中央銀行のシュタルク専務理事は地元紙に「デフレの兆候はない」と語った。各国政府も今のところ物価の下落を問題視していない。出所；日経09.9.1

**若年失業率先進国で悪化**：16～18%、全世代平均の2倍(1L009年予測)

ILOの予測では09年の先進国の若年層(25歳未満)失業率は16～18.7%になる見込み。全世代平均の7.7～9%を大幅に上回り、比較可能な91年以降で最悪水準になる可能性がある。

**ユーロ圏、失業率7月9.5%に上昇**

EU統計局は9月1日、ユーロ圏16カ国の7月の失業率が9.5%となり、前月に比べて0.1ポイント悪化したと発表した。通貨ユーロ導入時の99年以来、10年ぶりの高水準。欧州景気は下げ止まりの傾向にあるが、企業は新規採用を手控えており、欧州の雇用環境の先行きはなお不透明だ。ユーロ圏では製造業の設備稼働率がなお低水準であり、企業の雇用調整が終わっていないという見方が多い。

出所；日経09.9.2

**仏炭素税審議へ**：温暖化対策、欧州主要国、課税体制整う

フランス政府は炭素税導入に関する法案を近く仏議会に提出する方針を決めた。ガソリンや軽油等に新たに課税し、化石燃料の消費を減らして国内の温暖化対策を進める。イタリアやドイツ、英国など欧州主要国はすでに炭素税を導入済み。遅れていた仏でも導入がほぼ確実となり、欧州主要国で二酸化炭素(CO2)排出に課税する体制が整った。フィヨン首相は「気候変動対策として数週間以内に炭素税の審議を始める」と語った。

欧州では90年にフィンランドで温暖化対策として世界初の炭素税が導入され、その後スウェーデンやノルウェー、デンマーク、オランダなどに広まった。イタリアと独は99年、英国は01年に導入されたが、仏では産業界などとの調整に手間取り審議が遅れている。

出所；日経09.8.24

**温暖化ガス排出昨年1.3%減少**：EU加盟15カ国

EUの欧州委員会は8月31日、EU加盟15カ国が08年に排出した温暖化ガスの総量が前年比1.3%減ったと発表した。減少は4年連続。国際的な温暖化ガス排出の枠組みである京都議定書が定めた基準(1990年)と比べると6.2%減で、金融危機に伴う生産やエネルギー消費の減少も排出減に寄与した。EU15カ国は現在の27加盟国のうち、04年以降に新規加盟

した中・東欧など 12 カ国を除くベース。

#### **仏、報酬規制を強化へ：トレーダー等の処遇で大統領大手銀経営者と協議**

サルコジ大統領は 8 月 25 日、大手銀行の経営者らと、トレーダーなど市場部門従事者の報酬問題について協議した。銀行側は報酬の変動幅圧縮や、報酬の計算方法の情報開示強化などを提案。早期に具体案を詰めることで合意する。同時に銀行側は報酬に関する規制を世界の大手金融機関で合わせるよう大統領に要請する。大統領は金融サミットなどの場で規制強化を訴えることを強調する。

出所；日経 09.8.26

#### **仏大統領「2011 年サミット、G14 に拡大」：**

フランスのサルコジ大統領は 8 月 26 日、各国の駐仏大使等を招いた外交演説で「主要 8 カ国(G8)首脳会議は新興国を加えて G14 に拡大すべきだ」と語った。中国やインド、ブラジルなどが拡大の対象になるとみられている。サルコジ大統領はこれまでのサミットでも G14 への拡大を主張していたが、影響力の低下を心配する日本などは慎重な態度を示している。

出所；日経 09.8.27

#### **ドイツ下院選似通う政策：メルケル首相陣営優勢**

9 月 27 日のドイツ連邦議会(下院)選挙まで 1 ヶ月となり、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)の優勢が目立つ。現在の連立相手で、選挙ではライバルとなる社会民主党(SPD)を支持率で引き離す。

#### **ドイツ連邦議会の議席配分(09 年 7 月時点)**

|         |     |
|---------|-----|
| CDU/CSU | 222 |
| SPD     | 221 |
| FDP     | 61  |
| 左派党     | 53  |
| 緑の党     | 51  |
| 全議席数    | 611 |

出所；日経 09.8.27 から作成

#### **ドイツの主な政党の支持率(%)**

|         |    |
|---------|----|
| CDU/CSU | 37 |
| SPD     | 22 |
| FDP     | 15 |
| 緑の党     | 12 |
| 左派党     | 9  |

出所；日経 09.8.27

#### **英監督当局トップ、金融取引税を提唱：政府は火消しに躍起**

英金融サービス機構(FSA)のターナー会長が金融業の肥大化を防ぐために国際金融取引税(トービン税)を検討すべきと提唱し、英国で波紋を広げている。金融市場のバブル復活を

牽制する狙いとみられるが、英国が1980年代のビッグバン以来進めてきた国際金融センター路線の転換を示唆しているとの見方も浮上。9月のピッツバーグでの20カ国・地域(G20)首脳会議(金融サミット)を控え、英政府は「検討していない」と火消しに躍起だ。ターナー会長は英経済誌「プロスペクト」のインタビューで述べた。一部金融機関で高額報酬が復活するなどバルブ復活の芽があると懸念を表明し、投機的取引を抑えるのは「市場規模を縮小するか新税が必要になるかもしれない」と指摘した。

**トービン税**：短期的な投機取引を抑えるため国際的な金融取引を対象に課税する仕組み。例えば、為替などの取引金額に対して、一定の税率をかける。ノーベル経済学賞を受賞した米国の経済学者。ジェイスズ・トービン氏が1970年代に提唱した。90年代に為替相場の安定策としてサミットなどで一時議論されたが、実現すればコスト増で金融機関の経営に打撃が大きいため、世界中の金融業界が反対している。

出所；日経09.8.28

#### **低格付け社債欧米で増加：トリプルB未満発行、危機前の水準**

欧米の金融市場で、格付けが低い企業の社債発行が盛り返してきた。投資適格に満たない低格付け社債の発行額が欧州で7月、2年ぶりの水準に回復し、米国でも5月に1年半ぶりの高水準を記録。銀行が企業向け融資への慎重姿勢を続ける中、市場心理の改善で優良企業の社債だけでなくリスクの大きい社債市場にも機関投資家などのマネーが流れ込む構図が生まれている。企業の資金需要は借り換えが中心だが、資金繰り改善の糸口となる可能性もある。

#### **欧州市場：**

6月 14件

7月総発行額 83億ドル 16件

\*伊通信大手ウインドのグループ会社、発行額27億ユーロ(約3600億円)、8年債、表面利率11.75%、BB-(S&P)

\*伊フィアット、12億5000万ユーロ、表面金利9%

\*英ヴァージン・メディア；6億～8億ドル

\*デンマークビル関連サービス会社；6億～8億ドル

#### **米国市場：**

5月以降 \*MGM ミラージュ

\*ワーナー・ミュージック・グループ

7月 \*フォード・モーターズの傘下企業；16億ドル

出所；日経09.8.26夕から作成

#### **ロシア、証券市場テコ入れ：国外での株式公開制限、外資の上場規制を緩和**

ロシア政府が国内株式市場の空洞化対策に乗り出した。ロシア企業による国外市場での新規株式公開(IPO)の制銀を強化し、国内市場からの流出に歯止めをかける一方、欧米など外国企業のロシアでの上場規制を緩和し、資金調達を呼び掛ける。市場活性化を通じて内外

投資家のロシア投資に対する関心を高め、国際資本市場としての存在感向上を目指す。金融市場の監督官庁であるロシア連邦金融市場サービス庁はこのほど、ロシア企業の国外市場で IPO の規制強化を打ち出した。国外で発行できる新規株式はこれまで一律、発行済み株式総数の 3 割までだったが、これを最大 25% に引下げる。比率は時価総額などに応じて変動し、時価総額で 15 億ルーブル(約 44 億円)以下の中小企業が外国で発行できるのは 5% までとなる。ロシアでは石油大手ロスネフチなど多くの大企業がロンドンなど国外市場で株式を上場。欧米投資家もロシア市場からロンドン市場に逃避する動きを強めていた。ロシアを代表する取引所 MICEX では市場空洞化に伴って流動性が低下、金融危機の打撃を受けた昨年の売買高は 07 年から約 4 割減少したほか、IPO もストップが続く。

MICEX ; 正式名は「モスクワ銀行間為替取引所」で、中央銀行などの主導で 92 年に設立された。為替や債券、株式などを取り扱う。取引通貨はルーブルで、200 社超が上場する。MICEX 指数は主要 10 業種のうち、ガスピロムなど流動性の高い 30 銘柄で構成する。昨年の金融危機局面では売り注文が殺到して市場の流動性が低下し、30 回超も取引の停止に追い込まれた。

出所 ; 日経 09.8.28

### 〈アジア関係〉

**インド鉱工業生産** : 6 月 7.8% 上昇、製造業の回復傾向鮮明

インド政府が 8 月 12 日発表した 6 月の鉱工業生産指数(速報値、93 年度 = 100)は 290.2 となり、前年同月比 7.8% 上昇した。上昇幅は 5 月の同 2.2% (改正値) から拡大し、08 年 2 月以来の高水準。アナリストが予想していた 3% 台の上昇も大きく上回った。堅調な内需を追い風に在庫調整が進んだ製造業の回復傾向が鮮明になっている。鉱工業生産指数の上昇は 6 ヶ月連続だが、1 月から 5 月末までの上昇幅は 5 月の 2.2% が最高だった。インド自動車工業会によると 7 月の新車販売台数(乗用車、メーカー出荷ベース)は前年同月に比べ 29.2% 増加。

**インド最大級の油田生産を開始**

インド石油開発公社ケルン・インディアは 8 月 29 日、北部ラジャスタン州の新たな油田で原油生産を開始する。同油田の推定埋蔵量は 20 億バレルとされ同国最大級の油田。生産量は当初、日量 3 万バレルだが 2010 年上期までに同 12 万 5000 バレルに増やす。29 日にはシン首相も立会い、生産開始のボタンを押すという

出所 ; 日経 09.8.27

**インド、4~6 月実質 6.1% 成長に回復** : 財政支出が下支え、旱魃被害に懸念

インド政府は 8 月 31 日、4~6 月期の GDP(速報値)が前年同期比実質 6.1% 増えたと発表した。成長率は 1~3 月期の同 5.8% を上回った。四半期ベースの成長率が前期を上回るのは 07 年 10~12 月期以来。印経済は個人消費や財政支出など内需を下支えに反転の兆しを見せている。ただ 6 月以降の雨不足に伴う旱魃被害が消費の足を引っ張る恐れもあり、政府が

目標とする9%の成長軌道に早期に戻れるかは不透明だ。

インドのGDPは07年後半まで9%台の成長が続いた後、インフレ抑制のための金融引締めで減速。世界的な金融危機の影響が重なり、08年10月～12月期から2四半期連続で04年10～12月期以来の低い成長率に落ち込んでいた。

景気の反転を支えているのは財政支出だ。政府は今年5月の総選挙を前に景気刺激策を相次いで打ち出している。公共投資も上積みしており、建設投資や設備投資の合計で固定資産形成は4～6月期に前年同期比で4.1%増えた。個人消費も景気対策に盛り込まれた農家の債務減免や国家公務員の昇給、金融緩和などの効果で底堅さを保っている。

出所；日経09.9.1

### インドと中国の比較

|          | インド       | 中国        |
|----------|-----------|-----------|
| 人口       | 11億9000万人 | 13億3000万人 |
| 名目GDP    | 1兆2100億ドル | 4兆4000億ドル |
| 実質GDP成長率 | 6.7%      | 9.0%      |
| 輸出額      | 1687億ドル   | 1兆4286億ドル |
| 新車生産台数   | 231万4600台 | 934万5100台 |
| 粗鋼生産量    | 5500万トン   | 5億トン      |
| 直接投資受入額  | 311億ドル    | 924億ドル    |
| 在留邦人数    | 2700人     | 12万6600人  |

注：原則として08年実績。IMFやジェットロなどの資料から作成

出所；日経09.8.27

**ASEAN インド FTA**：4000品目の関税撤廃へ、部品流通 日本企業にも利点

ASEANとインドは8月13日、バンコクで経済閣僚会議を開き、自動車部品や家電製品など5000の交易品目のうち90%に当たる関税引き下げリストに署名し、FTAを締結した。来年1月発効する。約4000品目の関税は2016年までに段階的に撤廃する。停滞していた投資協定の交渉も年内に再開し、来年の合意を目指すことを決めた。

17億人の貿易圏へ：東アジア全域協定視野、自動車などで対立残す。

**インド鉄鋼大手生産軒並み2ケタ増**：7月、市況回復鮮明に

インドの鉄鋼大手3社の7月の生産実績は前年同月比で揃って2ケタ増となり、4～6月期の伸び率を上回った。国内新車販売の復調などを背景に鉄鋼市況の回復が鮮明になりつつある。国営インド鉄鋼公社(SAIL)に鋼材生産量は7月として過去最高となる108万トンで14%増。4～6月期の4%増を大きく上回った。財閥系大手タタ製鉄は粗鋼生産量を27%増の55万3000トン、同じく民間のJSW製鉄も粗鋼生産を51%多い50万2000トンにそれぞれ伸ばした。自動車や建設業の需要回復が背景になる。

出所；日経09.8.10

